

2 千葉経済圏の確立と社会資本の整備

(1) 経済の活性化

＜産業の振興と企業立地の促進＞

○新たな産業・地域づくりに関する推進事業（地域づくり課）

50,000千円（R6 50,000千円）

将来を見据えた新たな産業拠点の形成を図るため、成田空港周辺、かずさアカデミアパーク、幕張新都心、柏の葉、北千葉道路沿線、アクアライン着岸地周辺等、本県経済を牽引していくことが期待される地域について、新たな投資を呼び込める環境づくりに向けた取組を推進します。

○成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業（成田空港政策課）

120,500千円（R6 75,000千円）

人と産業の集積による成田空港周辺地域の活性化を目指し、「空港を核として、都市と田園が調和し、暮らしや産業の拠点として選ばれるエアポートシティ」の実現に向けて、産業拠点の形成に関する事業手法の検討や、空港の機能強化に伴い空港内外従業員の増加が想定されるため、その受け皿を確保するための魅力的なまちづくりに関する施策について検討を行います。

さらに、昨年12月、地域未来投資促進法に基づく「成田新産業特別促進区域基本計画」において、集積を目指す産業として新たに5つの産業を追加したことを踏まえ、このうち特に空港との親和性が高い「航空宇宙関連産業」の集積に向けて、新たに調査・研究を行います。

○カーボンニュートラルコンビナート事業（産業振興課） 50,000千円（R6 50,000千円）

京葉臨海コンビナートを、日本をリードするカーボンニュートラルコンビナートへ転換する取組を促進するため、立地企業等で設置した協議会を運営するとともに、業種を超えた企業間連携のプロジェクトの推進に必要な調査等を引き続き実施します。

[主な業務内容]

- ・水素・アンモニア等供給拠点整備に向けた検討
- ・廃棄物・バイオマス等を活用した炭素循環に関する検討

○海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業（産業振興課）

51,000千円（R6 51,000千円）

洋上風力発電について、適地である太平洋沿岸地域において地元の合意形成を図りながら導入の検討を進めるとともに、県内企業向けの風車メーカー等との勉強会の開催などを通じて、洋上風力発電関連産業への参入促進に向けた支援を行います。

また、洋上風力発電に関連して活用が期待されるドローンや蓄電池など、成長分野の企業等に対し、立地に必要な用地や人材、取引先の確保等に関する各種相談対応を行います。

〔主な事業〕

・導入可能性検討会議等の実施	6,840千円
・風車メーカー等との勉強会等の開催	5,087千円
・関連産業の立地促進事業の実施	30,000千円

○物流事業等における水素利活用モデル構築事業（産業振興課）

60,000千円（R6 30,000千円）

カーボンニュートラルの実現に向けて、新たなエネルギーとして期待される水素の利活用を促進するため、今後まとまった需要が見込まれる物流事業や地域交通事業などの車両が集積している地域において、実証事業に向けた体制の構築や実証内容の検討を行います。

〔事業内容〕

- ・実証事業の実施地域の選定（複数地域で検討中）
- ・実証事業の詳細な内容の検討と実施体制の構築

○地域産業創出型実証実験促進事業（経済政策課）

51,200千円（R6 51,200千円）

地域の特性や地域資源を活かした産業の創出に向け、様々な分野で、中小企業や大学等の多様な主体が連携して取り組む実証実験を支援します。

〔主な内容〕

- ・課題解決に取り組む企業や市町村等とのマッチングを含めた総合調整
- ・実証実験等への助成

〔実施主体〕 県内中小企業を含む複数事業者の連携体

〔補助率〕 4/5以内（補助上限10,000千円）

〔対象〕 ・県内を実証フィールドとする事業であること

- ・将来的に産業創出が期待される分野についての実証実験・社会実装であること
- ・地域の産業創出に向け、公的支援機関と連携し、事業計画のブラッシュアップを実施していること

○立地企業補助金【一部新規】（企業立地課）

1,033,000千円（R6 637,900千円）

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行うとともに、新たな産業用地の確保に取り組む市町村に対し、支援を行います。

令和7年度からは、将来を見据えた産業の誘致を図るため、制度を大幅に改正して支援を拡充することにより、更なる企業誘致を進めます。

〔事業内容〕

1 新規立地 5社・272,000千円

県内への本社、研究所、工場等の新規立地を支援します。

〔改正内容〕

新たな産業・地域づくりに資する企業の投資や民間事業者の開発を促進させるため、本県経済を牽引することが期待される地域（※₁）に、今後成長が見込まれる産業分野（※₂）に該当する研究所や工場が立地する場合には、補助の上乗せを行います。

さらに、人口減少等が進み、雇用の創出や投資の促進が喫緊の課題である特定振興地域（※₃）において、敷地面積や事業従事者の要件を緩和し、幅広い企業進出を図ります。

※₁ ①成田空港周辺地域、②東京湾アクアライン着岸地周辺地域・かずさアカデミアパーク
③北千葉道路沿線地域、④柏の葉エリア、⑤幕張新都心エリア

※₂ ①デジタル関連分野、②エネルギー・環境関連分野、③バイオ関連分野、④マテリアル分野

※₃ 銚子市、館山市、茂原市、東金市、旭市、勝浦市、鴨川市、君津市、富津市、八街市、南房総市、
匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、大網白里市、栄町、神崎町、多古町、東庄町、九十九里町、
芝山町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、御宿町、鋸南町

〔補助額〕改正前：①建物の不動産取得税相当額及び②償却資産の固定資産税相当額

改正後：①及び②に、土地に係る不動産取得税相当額、法人県民税相当額、
法人事業税相当額、自動車税（種別割、環境性能割）相当額を上乗せ

〔補助限度額〕10億円（大規模投資については70億円）【改正なし】

〔補助要件（研究所立地及び工場立地）〕

改正前：敷地面積 1,000㎡以上

事業従事者 10人以上（特定振興地域は5人以上）

改正後：敷地面積 1,000㎡以上（特定振興地域は500㎡以上）

事業従事者 10人以上（特定振興地域は3人以上）

2 新規立地（賃借型） 12社・82,000千円

建物賃借による県内への本社、研究所等の新規立地を支援します。

〔改正内容〕

雇用効果など経済活性化に資する賃借型立地を一層促進するため、補助対象を拡大し、これまでの本社及び研究所に加え、事業従事者数が50人以上（柏の葉エリア及び幕張新都心エリアは25人以上）の事業所を補助対象とします。

〔補助対象〕改正前：本社・研究所（10人以上）

改正後：本社・研究所（10人以上）、
その他事業所（50人以上。柏の葉・幕張新都心は25人以上）

〔補助額〕建物賃借料の1/2（12か月分）【改正なし】

〔補助限度額〕事業従事者数10人以上：500万円、50人以上：1,000万円【改正なし】

3 再投資支援 9 社・603,000 千円

マザー工場化などの県内立地企業の拠点強化や県内中小企業の更なる成長に向けた工場の増設などの再投資を支援します。【改正なし】

[補 助 額] 建物の不動産取得税相当額

[補助限度額] 10 億円

4 雇用創出支援 17 社・21,000 千円

一定規模の雇用の場を創出する企業に対し、県内在住者の雇用を支援します。

[改正内容]

雇用創出支援について、特定振興地域における敷地面積や雇用者数の要件を緩和します。

また、「千葉ウェルカム加算」を新たに創設し、立地企業が従業員の県内観光や県産品等の消費を促す福利厚生に取り組む場合に補助を行い、人材の確保・定着を図ります。

[補 助 額] 雇用創出支援：正規雇用者 5 万円/人、高度人材 30 万円/人【改正なし】

千葉ウェルカム加算：事業従事者 1 人当たり 1 万円まで

[補助限度額] 雇用創出支援：1 億円【改正なし】

千葉ウェルカム加算：1,000 万円

[補助要件（雇用創出支援）]

改正前：建物延床面積 500 m²又は敷地面積 1,000 m²以上

操業開始 3 年後の正規雇用者数 50 人以上（中小企業は 25 人以上）

（特定振興地域は 25 人以上（中小企業は 13 人以上））

改正後：建物延床面積 500 m²又は敷地面積 1,000 m²以上（特定振興地域は 500 m²以上）

操業開始 3 年後の正規雇用者数 50 人以上（中小企業は 25 人以上）

（特定振興地域は 14 人以上（中小企業は 8 人以上））

5 産業用地整備等に係る市町村支援 5 件・55,000 千円

産業用地の確保を図るため、市町村が行う事業可能性調査やインフラ整備等を支援するとともに、空き公共施設を活用する企業の立地を促進するため、市町村が行う空き公共施設の改修に対し、補助を行います。

[改正内容]

労務単価や物価の上昇を踏まえ、補助限度額について、産業用地整備事業は 5 億円から 8 億円に、可能性調査事業については、300 万円から 500 万円に引き上げることで、市町村の産業用地整備の取組を一層促進します。

また、産業用地整備事業の補助要件となっている対象施設について、雇用効果など県経済の活性化に資する製造業や研究所の立地を一層促進するため、これまで対象としていた流通加工施設を対象外とします。

[補助額（補助限度額）] 産業用地整備事業：工事費等の 1/2（5 億円から 8 億円に改正）

可能性調査事業：調査費の 1/2（300 万円から 500 万円に改正）

空き公共施設整備事業：施設改修費の 1/2（1,500 万円）【改正なし】

[補助要件（産業用地整備事業）]

改正前：分譲面積の 2 分の 1 以上が、①工場、②研究開発施設、③流通加工施設

改正後：分譲面積の 2 分の 1 以上が、①工場、②研究開発施設

○戦略的企業誘致の推進（企業立地課）

31,000千円（R6 30,000千円）

本県への企業誘致を推進するため、本県の魅力をPRする誘致セミナーを開催するとともに、県内の空き公共施設等への誘致の可能性のある企業の発掘を行います。

〔主な事業〕

- ・ 誘致セミナーの開催 10,000千円
- ・ 企業誘致推進役の配置 7,000千円
- ・ 空き公共施設等への誘致可能性企業の発掘 6,000千円

○中小企業デジタル技術活用支援事業（産業振興課）

115,600千円（R6 123,145千円）

I o T、A I等のデジタル技術を活用した県内中小企業の技術の高度化や生産性の向上を図るため、専門家等による中小企業への訪問を通じた課題等の把握や解決に向けた伴走支援を進めるとともに、人材育成のための研修や、企業等が連携して行う実証プロジェクトに対する助成等を行います。

〔主な事業〕

1 デジタル化伴走支援事業

57,796千円

専門家等による中小企業への直接訪問による課題の洗い出しやデジタル技術の導入に向けた計画策定、I Tベンダーとのマッチングなどの支援を一貫して行うことにより、中小企業の生産性向上や業務効率化を促進します。

2 デジタル技術利活用セミナーや実践研修の開催

17,304千円

I o T等の利活用を促進するための実習講座等を開催するとともに、自動化、効率化など企業が抱える課題を解決するため、県内中小企業の実務者向け研修を実施します。

3 先進的なデジタル技術を活用した実証実験プロジェクト 40,000千円

先進的な事例の創出により、その成果を県内中小企業に普及させるため、デジタル技術を活用した新たな製品、サービスの開発・実証を行う取組に対して助成します。

〔実施主体〕 県内中小企業を含む複数事業者の連携体

〔補助率〕 4/5以内（補助上限15,000千円）

〔対象〕 ・ デジタル技術（I o T・A I・ロボット等）を活用した取組であること
・ 県内を実証フィールドとする事業であること

[参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○中小企業成長促進補助金（経済政策課）

1,700,000千円

県内経済が緩やかに持ち直しつつある中、積極的な賃上げや投資等を行う意欲の高い中小企業が、地域の景気や雇用を支える企業へ成長できるよう、省力化・業務効率化や生産性向上の実現に必要な設備投資について、補助を行います。

[補助対象] 県内の中小企業

[対象経費] 生産性向上等に資する設備投資

[補助率等] 1/2（上限30,000千円）

○健康・医療ものづくり推進事業（産業振興課）

88,000千円（R6 81,900千円）

健康・医療分野のものづくりを促進するため、医療機関と県内中小企業や、医療機器等製造販売業者等と県内中小企業とのマッチング、製品開発、販路拡大のため展示会への出展を支援します。

[主な事業]

- | | | |
|---|-------------------|----------|
| 1 | 医療機器等開発・交流拠点の創出 | 42,760千円 |
| | ・医療コーディネーターの配置 | 14,420千円 |
| | ・メディカル・コンシェルジュの配置 | 14,420千円 |
| | ・医療機器開発に係る専門家の派遣 | 1,470千円 |
| 2 | 医療機器等開発支援補助 | 30,000千円 |
| 3 | 国内展示会出展支援 | 14,420千円 |

○かずさDNA研究所研究促進事業（産業振興課） 1,373,782千円（R6 1,295,332千円）

「かずさDNA研究所」の最先端のゲノム研究や産業支援活動を通じて、新産業の創出や、産業構造の高度化等を促進するため、同研究所の事業費を助成します。

令和7年度も引き続き、研究所の組織体制を見直し、基礎研究機能の充実・強化を図るための予算を増額します。

[補助対象] 公益財団法人かずさDNA研究所

[補助率] 10/10

○ちばのキラリ商品支援事業（産業振興課） **35,000千円（R6 35,000千円）**

県産農林水産物、鉱工業品などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、生産者等の商品開発のアイデアと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、具体的な消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるため、テストマーケティング等を行います。

〔事業内容〕

- | | |
|-----------------------------|----------|
| ・商品ニーズに合わせた商品改良を行うための商談会 | 2,470千円 |
| ・地域連携コーディネーターの配置等 | 17,530千円 |
| ・県内外でのテストマーケティング | 7,600千円 |
| ・テストマーケティングの結果を活用したコンサルティング | 7,400千円 |

○創業資金信用保証料補助金（経営支援課） **32,000千円（R6 32,000千円）**

県内での創業チャレンジを一層促進するため、中小企業振興資金のうち「創業資金」の利用に伴う信用保証料の一部を補助します。

〔補助対象〕 創業資金を利用する創業者または中小企業者

〔補助率〕 利用者が負担する信用保証料の1/2（千葉県信用保証協会との協調補助）

○ちば起業支援事業（経営支援課） **39,250千円（R6 38,250千円）**

優秀な起業家を育成していくため、ビジネスプラン・コンペティションを実施するとともに、起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援、起業時の助成まで一貫した支援を行います。

また、起業を志す人材を育成するため、小中学生を対象とした起業体験会や高校生、大学生等を対象としたワークショップを実施します。

〔主な事業〕

- ・起業家大交流会の開催
- ・ビジネスプラン・コンペティションの開催と同コンペティション受賞者等を対象としたスキルアップ研修等の実施
- ・市町村による起業支援イベント開催への助成の実施
- ・起業を予定している者等への助成の実施
- ・小中学生を対象としたBtoB型起業体験会の開催
- ・高校生・大学生等を対象としたビジネスプラン作成ワークショップの開催等

○革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業（産業振興課）

25,000千円（R6 25,000千円）

これまでにない新たな技術やアイデアを有するものの、事業化を図る上で必要となるマーケティング戦略や知財保護などの課題を抱えるベンチャー企業に対し、地域経済をけん引する企業へと成長を促すための短期集中的な伴走支援を行います。

〔支援対象〕 これまでにない新たな技術やアイデアなどを有する県内ベンチャー企業

〔支援内容〕 事業化、社会実装に向けた専門家の助言

パートナー企業や投資家・金融機関との連携を支援 等

○中小・ベンチャー企業技術交流促進事業（産業振興課） 33,700千円（R6 33,700千円）

優れた技術を有する県内中小企業・ベンチャー企業の販路拡大や他企業等との連携促進を支援するため、国内展示会への出展を支援するとともに、技術を活用したい企業の開発部門等とのマッチングを図る交流会を開催します。

〔事業内容〕

1 国内展示会出展支援事業 13,700千円

幕張メッセで開催される展示会に「千葉県ブース」を設置し、高度なものづくり技術の展示とマッチング支援を行います。

2 オープンイノベーション促進事業 20,000千円

優れた技術を有する県内ベンチャー企業と技術を活用したい企業等とのマッチングを図るオンラインイベントや交流会を開催するとともに、その後のフォローアップを行います。

○国際ビジネス展開支援事業（経済政策課、企業立地課） 38,300千円（R6 37,891千円）

中小企業の海外進出を支援するとともに、本県に進出を検討している海外企業等への相談・情報提供等を強化するため、日本貿易振興機構千葉貿易情報センター内に国際化支援アドバイザーと対日投資アドバイザーを配置します。

〔事業内容〕

- ・日本貿易振興機構千葉貿易情報センター負担金 20,072千円
- ・中小企業海外販路拡大支援事業 9,964千円
- ・ちば投資サポートセンター事業 8,264千円

○海外展開支援事業（経済政策課）

29,600千円（R6 32,566千円）

県内中小企業の海外販路の拡大を支援するため、県内企業にとって有望な市場を持つ国や地域などで行われる見本市への出展や、経済ミッションの派遣を行います。

[主な事業]

- ・国内外で開催される見本市・商談会への出展 25,021千円
- ・海外進出支援事業（経済ミッション派遣） 4,566千円

○事業者向け脱炭素化促進事業（温暖化対策推進課） 1,140,000千円（R6 1,140,000千円）

本県の産業部門等におけるカーボンニュートラルに向けた取組を促進するため、中小事業者等の脱炭素化に向けた取組を支援します。

[事業内容]

1 業務用設備等脱炭素化促進事業 1,035,000千円

中小事業者等が実施する省エネ診断の受診費用や、診断結果等に基づいて実施する設備更新費用の一部を助成します。

[補助対象] 県内で事業を行う中小事業者等で、「C02C02スマート宣言事業所登録制度」に登録する者

※中小事業者等…中小企業、医療法人、社会福祉法人、NPO法人、組合等

[対象経費] ・省エネ診断の受診費用

・省エネ等に資する設備の導入費用

[補助率等]

区分	補助率	補助限度額
省エネ診断に基づく事業	1/2	1事業者当たり1,000万円
簡易自己診断に基づく事業	1/4	1事業者当たり 500万円

※同一事業者でも複数事業所分の申請可

2 中小事業者等向けスマート省エネ技術導入促進事業 40,000千円

エネルギー使用状況の見える化と設備の自動制御が可能となるEMSの導入経費について助成します。

[補助対象] 県内で事業を行う中小事業者等で、「C02C02スマート宣言事業所登録制度」に登録する者

[対象経費] EMSの購入、設置工事に要する経費

※EMS…Energy Management System（エネルギーマネジメントシステム）の略称で、接続する設備（照明・空調・工作機器など）のエネルギー使用状況を見える化し、最適な使用状況に自動制御することにより、事業所の省エネを可能にするシステム。

[補助率等] 1/3（上限1,000万円）

3 中小事業者等向け脱炭素化（伴走型）相談支援事業 30,000千円

事業所における脱炭素化を促進するため、設備導入にかかるアドバイスやコスト削減の提案など、エネルギー管理士等による伴走型の相談対応のほか、現地訪問やセミナーを実施します。

4 業務用建物脱炭素化設計支援事業 35,000千円

事業者等が建築する事務所等について、Z E B等の導入に係る設計費用等の一部を助成します。

[補助対象] 県内においてZ E B等の建築物の設計を行う場合の発注事業者

[対象経費] Z E B等にかかる設計検討及び省エネ計算に要する費用（上乗せ設計費）等

[補助率等]

補助対象施設等		補助額
ZEB	①延床面積が 300 m ² 以上 2,000 m ² 未満	100 万円
	②延床面積が 2,000 m ² 以上 5,000 m ² 未満	150 万円
	③延床面積 5,000 m ² 以上	200 万円
ZEH-M	④4 層以上のものに限る	2 万円/戸
	※1 戸あたりの補助額に戸数を乗じた額を支給	(上限 200 万円/棟)

※Z E B…Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物

※ZEH-M…Net Zero Energy House Mansion（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション）の略称で、ZEBと同様に年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指したマンション

○事業者向け次世代自動車等導入促進事業（温暖化対策推進課）

93,000千円（R6 70,000千円）

運輸部門における脱炭素化を進めるため、バスやトラック、シェアリングカー等に次世代自動車を導入する場合の車両等の導入経費について助成します。

また、中小事業者が次世代自動車用設備等を導入する際の経費についても助成します。

[事業内容]

1 地域交通等向け次世代自動車導入補助金 80,000千円（R6 50,000千円）

[補助対象] 県内に営業所・事業所を有する者

[対象経費] ① 次世代自動車の購入費

② ①にかかる設備（蓄電池・燃料供給設備、ソーラーカーポート）の購入費

[補助率等] ① 国の補助額の1/2 ※太陽光発電設備無しの場合1/4

② 蓄電池（購入費の1/6：上限40万円）

燃料供給設備（購入費の1/3：上限150万円）

※太陽光発電設備無しの場合（購入費の1/6：上限75万円）

ソーラーカーポート（購入費の1/6：上限100万円）

2 中小事業者向け次世代自動車用設備補助金 13,000千円（R6 20,000千円）

[補助対象] 県内の中小事業者等 ※太陽光発電設備の併設が条件

[対象経費] ① 蓄電池、V2H、燃料供給設備、外部給電器（可搬式）の購入費

② ソーラーカーポート、外部給電可能な電気自動車等の購入費

※電気自動車等はソーラーカーポートの導入が条件

[補助率等] ① 1/10（上限50万円）

② ソーラーカーポート（1/6：上限50万円）

外部給電可能な電気自動車等（蓄電容量(kWh) ×1万円）

＜中小企業・小規模事業者の経営基盤強化＞

○中小企業振興資金（経営支援課） 300,000,000千円（R6 340,000,000千円）

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

〔融資枠〕 9,000億円（R6 10,200億円）

○チャレンジ企業支援センター事業（経営支援課） 474,387千円（R6 449,422千円）

中小企業が抱える様々な課題に対応するため、窓口相談や専門家派遣等を実施するとともに、物価高騰・人材不足等により、経営等に不安を抱える中小企業を支援するため、将来を見据えて新分野への参入や業態転換等に挑戦する中小企業に対する伴走支援を引き続き行います。

〔主な事業〕

- ・プロジェクトマネージャーの配置 40,158千円
- ・窓口・訪問相談の実施 4,320千円
- ・専門家の派遣 18,739千円
- ・物価高騰等対応への伴走支援 103,257千円

○事業承継の推進（経営支援課） 98,500千円（R6 98,500千円）

中小企業の事業承継を促進するため、専門家が中小企業を直接訪問し、意識付けや助言などの支援を行うとともに、商工会議所・商工会等と連携して、出張個別相談会を開催し、事業承継について方針が定まっていない企業に対し、課題整理等の支援を行います。

また、事業承継の際に要する経費の半額（最大50万円）を助成します。

〔事業内容〕

- ・事業承継支援緊急対策事業 64,000千円
- ・ちば中小企業次世代承継推進事業 28,500千円
- ・事業承継支援助成金 6,000千円

○ゼロカーボン促進信用保証料補助金（経営支援課） 10,000千円（R6 10,000千円）

県内中小企業のカーボンニュートラルの取組を支援するため、中小企業振興資金を利用して設備の導入等を行う場合に、信用保証料の一部を助成します。

〔補助対象〕 中小企業振興資金（環境保全資金）のうち、ゼロカーボン促進事業を利用する中小企業者

〔補助率〕 利用者が負担する信用保証料の1/2

○創業資金信用保証料補助金〔再掲〕（経営支援課） 32,000千円（R6 32,000千円）

県内での創業チャレンジを一層促進するため、中小企業振興資金のうち「創業資金」の利用に伴う信用保証料の一部を補助します。

〔補助対象〕 創業資金を利用する創業者または中小企業者

〔補助率〕 利用者が負担する信用保証料の1/2（千葉県信用保証協会との協調補助）

○中小企業人材採用・魅力発信サポート事業（雇用労働課） 30,000千円（R6 30,000千円）

県内中小企業の人材確保や若者の地元就職・定着のため、中小企業団体が実施する企業の採用力・魅力発信力向上に向けた研修や、企業と教育機関との交流事業を支援します。

〔実施主体〕 千葉県商工会議所連合会

〔主な事業〕

- ・人材採用力の強化、社員の育成等に向けた研修の実施
- ・中小企業の認知度向上、魅力発信の取組の実施
- ・中小企業採用担当者と教育機関担当者・保護者の交流会の開催
- ・高校生、保護者、教員向けオンライン業界説明会の開催

○中小企業の人材確保に向けた仕事体験促進事業（雇用労働課）

20,000千円（R6 17,000千円）

県内中小企業等の人材確保と、若者の職場定着を促進するため、企業の魅力を広く知ってもらうための仕事体験ツアーを実施します。また、企業における学生の仕事体験等の受入れ体制づくりを支援します。令和7年度は、千葉市と連携し、千葉市内の企業を回るツアーを新たに実施するなどの拡充を図ります。

[事業内容]

1 学生等向け仕事体験ツアーの実施

[実施対象] 県内外の大学生等（在学中及び卒業後3年以内の方）、高校生

[実施内容] 事前研修、企業訪問（2～3社）、事後研修

[実施日程] 大学生等：22回（各4名、計88名）

高校生：5回（各10名、計50名）

2 県内企業向け仕事体験メニュー・受入体制づくり支援

[実施対象] 学生等向け仕事体験ツアーに参画する県内中小企業等

[実施内容] 仕事体験メニューの作成や受入体制づくり等のため、専門家による支援を実施

○外国人材確保支援事業（雇用労働課）

20,000千円（R6 20,000千円）

県内中小企業における外国人材の円滑な受入れを支援するため、外国人雇用に関するセミナーや外国人留学生等とのマッチングに向けた合同企業説明会を実施します。

また、外国人留学生等を対象とした就労に向けた講座や、県内企業の職場見学会を開催し、県内での就職・定着を促進します。

[事業内容]

- ・企業向けセミナー、合同企業説明会の開催
- ・外国人留学生等向け就労・定着講座、職場見学会の開催

○プロフェッショナル人材戦略拠点事業（雇用労働課） 64,989千円（R6 60,000千円）

県内中小企業が抱える様々な経営課題を解決するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、専門知識・技術を有する人材の採用（副業・兼業人材の活用を含む）を支援します。

また、企業が本事業を通じてデジタル人材を採用する場合に、採用に係る紹介手数料を補助し、デジタル技術を活用した経営課題の解決を促進します。

〔事業内容〕

- ・県内中小企業の経営課題の整理、課題解決に必要な人材のマッチング支援
- ・中小企業の経営者等に向けたセミナー等の開催
- ・デジタル人材紹介手数料の補助（補助率1/2、補助上限150万円）

○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課） 35,000千円（R6 35,000千円）

商店街やNPO法人等の多様な担い手が行う、地域商業の課題解決につながる取組に対して助成するとともに、街づくり等に関する専門家を派遣します。

〔事業内容〕

- 1 施設整備事業 15,000千円（補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・補助限度額3,000千円）
- 2 活性化推進事業 15,000千円
 - ・ソフト事業 3,000千円（補助率1/3（空き店舗活用は2/5）・補助限度額1,000千円）
 - ・連携事業 12,000千円（補助率2/3・補助限度額1,000千円）
- 3 地域商業活性化コーディネーター派遣事業 5,000千円
 - ・コーディネーター派遣 4,500千円
 - ・活性化計画作成支援 500千円

○小規模事業経営支援事業費等補助金（経済政策課） 3,019,442千円（R6 2,824,927千円）

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会等が行う、小規模事業者等の経営改善業務等の経費を補助します。また、引き続き、伴走型支援や経営指導員育成などに意欲的に取り組む商工会議所等に対し、指導員等の待遇改善や指導員の経験・スキル等の向上に向けた支援を行うことにより、経営支援体制の強化を図ります。

〔補助対象〕 県内40商工会、21商工会議所、千葉県商工会連合会、千葉県商工会議所連合会、千葉県中小企業団体中央会

〔補助率〕 県10/10以内（交付基準額の範囲内）

＜雇用対策と人材の育成・確保＞

○ジョブカフェちば事業（雇用労働課） 162,500千円（R6 163,452千円）

若年者の正社員としての就労支援や、若年者と企業の交流イベントを通じた採用ミスマッチの解消、中小企業の若手人材の採用・定着支援を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。

〔事業内容〕

- ・若年者への就労支援
- ・若年者と県内中小企業の交流イベント
- ・中小企業への若手人材の採用・定着支援

○テクノスクールの入校促進に向けた取組の推進（産業人材課）

632,088千円（R6 536,635千円）

（債務負担行為 1,880,000千円）

テクノスクールの入校促進のため、訓練科の新設や移転に伴う施設整備を行うとともに、工業高校と連携してものづくりの魅力を発信します。令和7年度は、ホームページに掲載する紹介動画をリニューアルするほか、新たにWebのターゲティング広告を活用した広報を実施します。

〔主な事業〕

- 1 市原校総合実習棟建替工事等 278,550千円
- 2 訓練科の新設等に伴う施設整備 334,308千円（債務負担行為 1,880,000千円）
 - ・我孫子校IoTシステム科棟建設の実施設計等
 - ・船橋校空間デザイン科棟建設の実施設計等
 - ・旭校自動車整備科新実習棟建設の基本・実施設計等
- 3 テクノスクール紹介動画のリニューアル 6,974千円
- 4 Webのターゲティング広告や工業高校との共同の広報等の実施 12,256千円

○千葉県ジョブサポートセンター事業（雇用労働課） 99,805千円（R6 99,805千円）

子育て中の女性や中高年齢者などを対象とした再就職・就職後の定着を支援し、女性や高齢者など多様な人材の活躍促進、中小企業の人材確保を図ります。

〔事業内容〕

- ・就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会の開催
- ・女性求職者向け再就職支援プログラム及び企業向けセミナー等の実施
- ・働き手となるシニアの掘り起こしや県内企業とのマッチング支援等の実施
- ・在宅ワーカーに対する就業支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援等の実施

○多様な働き方推進事業（雇用労働課） 50,000千円（R6 50,000千円）

中小企業等における長時間労働の削減や働きやすい職場環境の整備、働く人の希望に応じた多様で柔軟な働き方の普及のため、アドバイザー派遣やセミナーの開催、ポータルサイトによる情報発信等を通じて、県内中小企業等の取組を支援します。

〔主な事業〕

- ・アドバイザーの派遣
- ・企業向けセミナーの開催
- ・働きやすい職場環境づくり・テレワークに係る普及啓発 など

○企業人材リスクリング支援事業（産業人材課） 11,900千円（R6 12,587千円）

中小企業の生産性向上や競争力強化に必要なD X人材の育成を促進するため、広く企業の従業員向けに、D X導入やリスクリング推進に役立つ講座を開催します。

〔主な事業〕

- ・企業向けD X導入促進講座 11,900千円

○離職者等再就職訓練事業（産業人材課） 1,292,836千円（R6 1,304,752千円）
（債務負担行為 507,000千円）

ハローワークに求職申込みを行っている方を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して訓練事業を実施します。

〔主な事業〕

- ・一般コース（3か月） 定員 2,617人（パソコン、介護、シニア人材等）
- ・専門コース（2か月～2年） 定員 1,552人（介護福祉士養成、デジタル人材育成等）

○障害者就労の促進（産業人材課）

163,801千円（R6 149,740千円）

障害者と企業を対象に、就労意欲の醸成や障害者雇用の理解促進、企業と障害者のマッチング、就労後の職場定着まできめ細かな支援を行うことで、障害者就労の促進を図ります。

〔主な事業〕

1 障害者雇用促進のための「意識改革」事業 6,189千円（R6 6,089千円）

障害者の雇用経験のない企業や、就労への意欲が比較的低い障害者等を対象に、障害者を雇用している企業等における見学・交流会や短期職場実習を実施することで、企業の雇用及び障害者の就労に対する不安解消と理解促進を図ります。

〔主な事業〕

- ・企業見学・交流会の開催
- ・短期職場実習の実施

2 障害者雇用サポート事業 35,981千円（R6 35,981千円）

障害者の雇用を目指す企業と就労を目指す障害者とのマッチング等を行うことで、障害者の雇用拡大を図ります。

〔主な事業〕

- ・企業向け雇用促進セミナーの開催
- ・障害者向けビジネスマナー等の研修及び職場実習

3 企業支援員事業 79,027千円（R6 69,929千円）

県内16か所の障害者就業・生活支援センターに配置した19名の企業支援員が障害者雇用の経験がない企業等を訪問し、業務の切り出し方、受け入れ環境の整備等のアドバイスを行います。

〔主な事業〕

- ・社内理解の形成、雇用事例の紹介、業務の切り出し
- ・雇用後の継続雇用に関する助言

4 障害者就業支援キャリアセンター事業 42,604千円（R6 37,741千円）

県内の障害者就労支援の拠点として、企業を対象に受入環境整備のための研修を充実するとともに、障害者と企業からの様々な相談に対応します。

〔主な事業〕

- ・障害者及び企業に対する就労に関する相談対応
- ・企業向け精神障害者等職場内サポーター養成研修の実施
- ・企業の人事担当者間の精神障害者雇用のノウハウ・課題共有のための意見交換会

＜成田空港の更なる機能強化と空港を活用した県経済の活性化＞

○成田空港を活かした持続可能な地域づくり検討事業〔再掲〕（成田空港政策課）

120,500千円（R6 75,000千円）

人と産業の集積による成田空港周辺地域の活性化を目指し、「空港を核として、都市と田園が調和し、暮らしや産業の拠点として選ばれるエアポートシティ」の実現に向けて、産業拠点の形成に関する事業手法の検討や、空港の機能強化に伴い空港内外従業員の増加が想定されるため、その受け皿を確保するための魅力的なまちづくりに関する施策について検討を行います。

さらに、昨年12月、地域未来投資促進法に基づく「成田新産業特別促進区域基本計画」において、集積を目指す産業として新たに5つの産業を追加したことを踏まえ、このうち特に空港との親和性が高い「航空宇宙関連産業」の集積に向けて、新たに調査・研究を行います。

○成田空港活用協議会負担金（成田空港政策課）

25,000千円（R6 25,000千円）

成田空港を活用した県経済の活性化を図るため、官民が連携して設立した「成田空港活用協議会」の事業費等の一部を負担します。

〔協議会 活動目標〕

- ・成田空港を活用した経済活性化
- ・成田空港を利用する人流・物流の拡大

＜観光立県の推進＞

○観光コンテンツ高付加価値化促進事業（観光政策課） 100,000千円（R6 100,000千円）
（債務負担行為 50,000千円）

中長期的な観光需要を拡大するため、市町村や観光に携わる民間事業者等が実施し、将来的に定着が見込める広域的な観光コンテンツの開発などに対し、経費の一部を助成します。

[補助対象事業]

宿泊を促進し、観光消費額の増加に寄与するテーマに基づく観光コンテンツの開発・磨き上げ及びそれらに付随するイベント、情報発信、プロモーション 等

[補助率]

2/3以内

[補助限度額]

審査会の答申を踏まえ決定

[補助要件]

- ・市町村域を越えた広域的な取組であること
- ・継続性が見込まれる事業であり、将来的に行政からの補助金等に頼らず自走していくことが可能となる取組であること
- ・宿泊客の増加や観光消費額の拡大につながる取組であること 等

[事業主体・補助交付先]

- ・市町村、観光関連団体又は民間事業者

[補助対象経費]

- ・委員、アドバイザー、講師派遣等に係る報償費
- ・コンテンツの企画、デザイン等に係る委託料
- ・広告宣伝費、印刷物、看板作成費
- ・会場使用料、備品賃借料
- ・備品購入費、工事請負費（コンテンツ開発に密接に関連した必要不可欠なものに限る）等

○ちばワーケーション受入促進事業（観光政策課） 101,200千円（R6 101,200千円）

新たな旅のスタイルであるワーケーションについて、イベントへの出展やホームページ等により、県の魅力を発信するとともに、地域における受入体制の強化を支援します。また、実施企業に対する助成制度も併せて実施することで、更なる受入促進を図ります。

[事業内容]

1 ちばワーケーション受入促進事業 15,200千円

[実施内容]

- ・マッチング促進を図るためのイベントへの出展
- ・ワーケーション誘致のための情報発信
- ・市町村の連携等を促進し、受入体制を強化するための会議

2 ちばワーケーション受入体制強化事業補助金 50,000千円

[事業主体]

- ・市町村、観光協会、同業組合
- ・宿泊事業者を核として関係者で構成された継続的事業実施が見込める団体

[補助率] ソフト事業：2/3、ハード事業：1/2

[補助限度額] 単独の市町村内で実施する場合 10,000千円

複数の市町村で連携して実施する場合 15,000千円

[補助対象経費] 地域においてワーケーションの体制を強化するために要する次の経費

- ① 地域で連携した受入体制を構築する費用
- ② ワーケーションの実施を検討する企業等と連携したモデル事業の実施経費
- ③ 受入体制を強化するための勉強会の開催

3 ちばワーケーション実施企業助成事業 36,000千円

[事業主体] 民間企業・団体

[補助率] 1/2

[補助限度額] 1,200千円

[補助対象経費] 県内で宿泊施設を利用したワーケーションを行う企業が要する次の経費

- ① 宿泊費 1人泊あたり25,000円まで（1企業あたり30人泊以上60人泊以内）
- ② 交通費 最寄り駅まで1人あたり5,000円まで
地域周遊のためにタクシーを使用する場合 1台あたり5,000円/日
- ③ 施設等利用料 1人あたり6,000円まで

○観光・宿泊業人材確保事業（観光政策課）

21,700千円（R6 22,920千円）

従業員不足が他産業と比べて深刻な状況にある観光・宿泊業の人材確保に向け、事業者を経営改善や財務体質の強化等を促し、求職者には業務内容及びやりがい等を紹介するセミナーと、両者によるマッチングを開催します。

〔事業内容〕

- ・観光・宿泊事業者向け啓発セミナー
- ・求職者向け職業紹介セミナー
- ・求職者と観光・宿泊事業者のマッチング

○デジタルマーケティング事業（観光政策課）

31,000千円（R6 31,000千円）

データに基づく効果的な観光振興を図るため、県内観光客の人流等のビッグデータを分析し、誘客促進に向けた施策の検討や、観光客のニーズに即した情報発信などを行います。

〔主な取組内容〕

- ・人流データの分析により、性別・年齢・居住地などの観光客の属性ごとに周遊傾向などを把握し、施策の検討に活用。
- ・また、分析結果を踏まえ、プロモーションのターゲットを絞り込み、観光客のニーズに即した情報をプッシュ型で配信。

○千葉のブランド形成推進事業（地域づくり課、報道広報課、観光政策課）

232,900千円（R6 228,840千円）

千葉県 の 知名度やイメージを高め、県内各地域のブランディングを推進するため、テレビ、ラジオ、誌面広告による広報のほか、チーバくんを活用した情報発信等により、千葉の魅力を県内外に発信します。

〔主な事業〕

- | | |
|----------------------|----------|
| ・テレビ（在京キー局）による映像情報発信 | 88,418千円 |
| ・ラジオを活用した情報発信 | 40,524千円 |
| ・誌面広告を活用した情報発信 | 20,000千円 |
| ・チーバくんによる情報発信 | 43,200千円 |
| ・観光物産情報ラジオ番組 | 6,000千円 |
| ・メディアリレーション事業 | 30,000千円 |

○期間限定アンテナショップ事業（観光政策課） **45,110千円（R6 42,550千円）**

県産品について、情報発信の強化や市場動向調査を行うため、関東圏以外の地域において期間限定のアンテナショップを出店します。

また、令和7年度は、県外のバイヤーを招聘し、県産品の生産・製造現場の視察や商談会を併せて実施することで、県産品の更なる認知度向上や販路拡大を図ります。

○鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業（観光政策課）

28,000千円（R6 21,000千円）

鉄道・バス事業者、市町村、観光事業者等と連携し、県内の主要な鉄道やバス、レンタサイクルなどを利用できる県内周遊フリー切符を販売することで、旅行者の利便性を高め、県内周遊と地域での消費を促します。

〔事業内容〕

県内周遊フリー切符の販売 28,000千円

〔利用路線等〕 県内の主要路線、ローカル線、レンタサイクル 等

〔主な誘客エリア〕 東総、九十九里、中房総、南房総エリア 等

〔販売期間〕 秋と冬の年2回を予定

〔有効期間〕 それぞれ連続する2日間（予定）

○海外旅行予約サイト等を活用した観光プロモーション（観光政策課）

44,900千円（R6 44,900千円）

外国人個人旅行客の取り込み拡大に向けて、海外で多く利用される旅行予約サイト等の活用を促進するための観光事業者向けセミナーや個別相談会を開催するとともに、主要な旅行予約サイト等に本県の特集ページを作成し、集中的にPRを行います。

〔事業内容〕

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| ・クチコミサイトを含む海外旅行予約サイト等の活用促進セミナーの開催 | 3,000千円 |
| ・海外旅行予約サイト等における千葉県観光情報特集記事・動画の発信 | 41,900千円 |

○世界に向けた千葉のブランド形成推進事業（地域づくり課）

18,300千円（R6 16,808千円）

県内各地域の認知拡大と地域ブランディングの推進を図るため、在京外国人向けフリーマガジンによる広報のほか、成田空港で本県の観光地や食、文化を紹介するPR動画を掲出します。

〔事業内容〕

- ・在京外国人向け誌面広告を活用した情報発信 14,780千円
- ・成田空港ターミナルビルへの歓迎メッセージの掲出 3,520千円

○外国人観光客向け体験観光プログラム魅力向上支援事業（観光政策課）

8,500千円（R6 8,500千円）

外国人観光客の関心が高い体験観光プログラムの利用を促進するため、県内観光事業者が提供する体験観光情報を集約するとともに、外国人観光客対応の充実等を図る取組を支援します。

〔事業内容〕

- ・県内における体験観光情報の収集
- ・観光事業者向け体験観光プログラム造成啓発セミナーの実施
- ・体験観光プログラムの外国語対応や説明資料作成等に対する支援

○成田空港における観光情報窓口設置事業（観光政策課） 38,300千円（R6 28,600千円）

成田空港を利用する外国人観光客に対して県内観光地の情報提供を行うため、空港会社等と連携して空港内に観光情報窓口を設置します。

また、成田空港からの県内周遊を促進するため、空港を発着地とする県内観光ツアーの造成に向けたモニターツアーを実施します。

〔事業内容〕

1 観光情報窓口の運営

〔実施内容〕 観光パンフレット等の提供、デジタルサイネージ等を利用した情報発信
県内観光地に関する問い合わせ・相談への対応

2 空港を拠点とした県内周遊ツアーの造成

〔実施内容〕 成田空港を発着地として県内観光地やイベント等を訪れるモニターツアーの企画・実施

○千葉県観光物産振興事業(観光政策課)

517,332千円(R6 500,104千円)

国内外からの観光客を積極的に誘致するため、各種プロモーションに取り組むとともに、集客施設等を活用して県産品の振興を図ります。

[実施主体] 公益社団法人千葉県観光物産協会

[主な事業]

1 国内向け観光プロモーション事業 116,373千円

各種ガイドブックの作成、観光情報発信ウェブサイトの管理・運営、メディアを活用した情報発信、観光商談会の実施、教育旅行誘致 等

2 海外向け観光プロモーション事業 129,219千円

外国人観光客向けプロモーション、訪日教育旅行誘致、外国語ウェブサイト、SNSを活用した観光情報発信、訪日団体旅行客向けバスツアー支援の実施 等

3 物産振興事業 19,303千円

大型の商業施設等において、県産品のテストマーケティング等を実施

(2) 農林水産業の振興

＜農林水産業の成長力の強化＞

①稼げる農業の推進

○稼げる農業の推進【一部新規】（生産振興課、担い手支援課）

1,692,300千円（R6 608,500千円）

「稼げる農業」の実現に向け、本県農業をけん引する経営体の育成を図るため、規模拡大等を目指す農業者をソフト・ハードの両面から集中的に支援します。

1 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 330,000千円（R6 330,000千円）

県内園芸産地の生産力向上を推進するため、パイプハウス等の施設や作業省力化機械等の整備及び老朽化したハウス等の改修に対し助成します。

〔事業内容〕

- ・生産力強化支援型 300,000千円

〔事業主体〕 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合、3戸以上の生産者団体

〔補助率〕

通常枠：1/3以内（生産者団体等）、1/4以内（認定農業者等）

強化枠：1/3以内（認定農業者※）

※認定農業者等のうち、一定規模以上の経営面積を有し、販売額の10%以上の増加や輸出の取組等にチャレンジするなどの要件を満たす事業主体に対し、補助率を1/3以内に引き上げ支援

〔補助対象〕 パイプハウス等生産用施設、共同利用機械・施設、省力化機械等

- ・園芸施設リフォーム支援型 30,000千円

〔事業主体〕 認定農業者、認定新規就農者、3戸以上の生産者団体

〔補助率〕 1/4以内

〔補助対象〕 園芸用ハウス等の鋼材等の改修及び被覆資材の更新等

2 ちばの園芸高温対策緊急支援事業【新規】 50,000千円

夏季の気温が急速に上昇し、県内の園芸作物に被害が出ている状況を踏まえ、高温対策に資する機械・装置等の導入に対し助成します。

〔事業主体〕 認定農業者、認定新規就農者 等

〔補助率〕 1/3以内

※低コスト耐候性ハウス等に導入する場合に限り1/2以内

〔補助対象〕 かん水や換気・空気冷却、遮光・遮熱に効果のある機械・装置等

3 アグリトップランナー育成事業

9,000千円（R6 7,500千円）

千葉県農業をけん引する大規模経営体の育成を図るため、規模拡大を目指す若手経営者等を対象に、プッシュ型の経営コンサルティングを実施するほか、人材育成等に対する支援を実施します。

〔事業内容〕

- ・所得向上に向けた経営コンサルティング事業 4,000千円
- ・農業経営を支える人材育成事業 5,000千円

〔事業主体〕 直近の確定申告で農産物販売金額が5,000万円以上の認定農業者

〔補助対象〕

新たに経営の多角化・経営管理の高度化等を行う際に必要となる次の取組に要する経費（補助対象経費20万円以上に限る）

①必須の取組 : 人材育成に関する取組に要する経費（研修中の賃金を含む）

②選択可能な取組：業務の効率化、評価制度の新設、人材確保、情報発信

〔補助率〕 1/2以内

（ただし、研修中の賃金については定額（1時間当たり1,000円））

〔補助上限額〕 50万円

4 千葉県園芸産地パワーアップ事業

1,054,300千円（R6 3,000千円）

園芸産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設等の整備や農業機械のリース導入に対し助成します。

〔補助率〕 1/2以内

〔対象施設〕 野菜集出荷貯蔵施設、栽培施設、選果施設等

5 千葉県農産産地パワーアップ事業

249,000千円（R6 271,000千円）

米等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が生産・出荷コストの低減等を図るために行う集出荷施設等の整備や農業機械のリース導入に対し助成します。

〔補助率〕 1/2以内

〔対象施設〕 水稻集出荷貯蔵施設、乾燥調製施設等

②スマート化の推進

○農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】

(生産振興課、担い手支援課、畜産課、水産課、耕地課) 82,522千円 (R6 76,592千円)

農林水産業の生産性の向上や作業の省力化を図るため、スマート技術を活用した取組を支援します。

1 スマート農業の推進【一部新規】 58,400千円 (R6 47,573千円)

農産分野と園芸分野の生産性向上を図るため、スマート農業機械の導入などに対し補助するとともに、産地におけるスマート農業技術の体系化への支援などを行います。

令和7年度は、災害時の対応等を強化するため、農業事務所へドローンの配備を進めます。

[事業内容]

・農産分野 10,000千円

[事業主体] 市町村、農業協同組合、営農集団、認定農業者

[補助率] 1/3以内

[補助対象] ロボットトラクター、ドローン、水位管理システム等の導入

・園芸分野 20,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、生産者団体、農業協同組合

[補助率] 1/3以内

[補助対象]

施設栽培：環境モニタリング装置、炭酸ガス施用装置、ミスト装置等の導入

露地栽培：ドローン、気象観測装置等の導入

・梨栽培におけるAI、ICTの活用等 5,400千円

梨栽培における生産性向上や、栽培技術の効率的な伝承を図るため、AIやICTによる省力化の検討や、スマートグラスを活用した遠隔指導システム等の実証を行います。

・スマート農業導入実証事業 2,550千円

労力不足、規模拡大、収量増加などの課題解決を図るため、スマート農業技術を体系化する現地実証を行います。

・農業大学校機能拡充事業 11,895千円

即戦力となる担い手を育成するとともに、スマート農業技術を普及させるための機器等を整備します。

・栽培支援ウェブアプリの実地検証等 5,687千円

生産者が簡単に化学肥料削減や効果的な病虫害防除を行えるよう、農林総合研究センターの研究成果を元に開発した、スマートフォン用ウェブアプリの実地検証等を行います。

・農業事務所へのドローンの配備【新規】 2,868千円

各農業事務所へドローンを配備することで、災害対応力を強化するほか、日常的な農業水利施設等の確認を効率的に行います。

2 スマート畜産推進事業

13,000千円 (R6 13,000千円)

畜産業における生産性の向上と作業時間の短縮を図るため、スマート農業技術の導入に対し支援します。

[事業主体] 千葉県酪農農業協同組合連合会 等

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 労働時間短縮等に資する機械・装置等のスマート農業技術の導入
生産性向上に資するICT機器の導入

3 スマート水産業推進事業【一部新規】

11,122千円 (R6 16,019千円)

水産資源の持続的利用、所得の向上、担い手の維持を実現するため、スマート水産機器の導入に対する補助などを通じて、地域や漁業等の実態に合ったスマート水産業を推進します。

[主な事業]

・スマート水産業実装化支援事業

3,550千円

[事業主体] 漁業協同組合、漁業者グループ（3者以上）

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 操業の効率化や生産性の向上等に資する機械・装置の導入

・急潮予測システム保守管理

4,200千円

急潮による定置網被害を防止するため、漁業者等に対し急潮予測システムにより情報提供を行います。

・漁船漁業操業支援スマート化事業【新規】

3,300千円

漁業調査船に衛星通信装置等を導入し、漁業者に対しクラウドを介して魚群の位置情報等の観測データを提供することで、漁業者の利便性向上を図ります。

③生産力の強化・充実

○農作物の高温対策に係る実証事業【新規】（生産振興課、担い手支援課） 5,000千円

温暖化の進展による収量の減少や品質の低下を防ぐため、水稻の高温対策に係る技術について、県内の農家と連携して検証を行うほか、露地野菜の安定生産技術の確立に向けて、農林総合研究センターでの基礎研究を進めます。

[事業内容]

- ・ 水稻の高温対策実証事業 3,000千円
- ・ 露地野菜の安定生産技術の確立 2,000千円

○果樹産地強靱化支援事業【新規】（生産振興課） 10,000千円

雹や台風による被害の発生を防止するため、多目的防災網の再整備に対し助成します。

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者 等

[対象事業] 多目的防災網の再整備・張替え

[補助率] 1/4以内

○さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業（生産振興課）

110,000千円（R6 160,000千円）

国内外ともに需要が急拡大する一方で、全国的に供給が不足しているさつまいもについて、生産・流通体制の強化に必要となる施設整備を支援します。

[事業内容]

- ・ 苗の生産・供給体制の整備 10,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合 等

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 育苗用パイプハウス、電熱線等の保温資材

- ・ 貯蔵施設の整備 100,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合 等

[補助率等] 定温貯蔵庫 1/3以内、貯蔵用コンテナ 1/3以内（上限1,000千円）

○次世代につなぐ梨産地育成事業〔一部再掲〕（生産振興課） 8,400千円（R6 9,100千円）

本県が生産量等で全国一位を誇る梨について、将来にわたり優位性を維持できるよう担い手の確保や生産規模の拡大を図るため、A I や I C T の活用について検討を行うほか、産地における園地確保等に係る支援体制強化のためワンストップ窓口を設置します。

〔事業内容〕

- ・ A I、I C T の活用による省力化技術の検討 800千円
- ・ I C T 遠隔指導システムの実証 4,600千円
- ・ 梨ワンストップ窓口の設置 3,000千円

○飼料用米等拡大支援事業（生産振興課） 400,000千円（R6 491,700千円）

米価の安定や飼料用米の需要増等に対応するため、新規需要米や麦・大豆等への作付の転換を推進します。

〔主な事業〕

1 新規需要米等生産支援事業 221,561千円

- ・ 取組定着支援（前年から継続して新規需要米への転作を行う農業者への支援）

助成金額：多収品種 3,000円/10 a

主食用品種 1,500円/10 a

米粉用・W C S 3,000円/10 a

- ・ 取組拡大支援（新たに新規需要米等への転作を拡大する農業者への支援）

助成金額：多収品種 5,000円/10 a

多収品種以外 5,000円/10 a ※主食用品種は除く

2 麦、大豆等への集団転作に対する助成 167,339千円

助成金額： 4,000円/10 a（固定団地型）

11,000円/10 a（ブロックローテーション型）

3 輸出用米・米粉用米低コスト化対応機械導入支援 10,000千円

今後、需要増が見込まれる輸出用米及び米粉用米について、生産の省力・低コスト化に必要な機械の導入を支援します。

〔事業主体〕 米の栽培面積が30ha以上で、輸出用米及び米粉用米の作付面積を拡大する
営農集団、認定農業者

〔補助率〕 1/3以内

〔補助対象〕 高密度播種苗対応機械、直播用作業機械、均平用機械、ホバークラフト、
フレコンバッグ用計量ユニット

○肉用牛ブランド力向上対策事業（畜産課） 13,208千円（R6 13,208千円）

和牛産地としての基盤強化のため、遺伝的能力が高い雌牛を繁殖和牛として保留する取組など、県内繁殖和牛の増頭・改良に対し助成するとともに、肉牛農家の肥育技術の改善を進めるための取組を支援し、肉用牛のブランド力の向上を図ります。

〔主な事業〕

- ・受精卵活用増頭推進事業 6,800千円
〔実施主体〕 千葉県肉牛生産農業協同組合
〔補助率〕 1/3以内
- ・優良雌牛選抜促進事業 2,625千円
〔実施主体〕 千葉県肉牛生産農業協同組合
〔補助率〕 1/2以内
- ・「脂肪の質」レベルアップ事業 2,500千円
〔実施主体〕 千葉県肉牛生産農業協同組合
〔補助率〕 100千円/頭
- ・牛肉の脂肪の質分析事業 750千円
〔実施主体〕 千葉県畜産協会
〔補助率〕 1/2以内

○全国和牛能力共進会出品対策事業【新規】（畜産課） 4,700千円

令和9年度に開催される全国和牛能力共進会での上位入賞に向け、千葉県肉牛生産農業協同組合を通じて、本県の代表となる和牛の選定や肉牛農家に対する育成支援のほか、肥育技術等の習得に向けた研修会の開催等を行います。

〔主な取組〕

- ・出品候補牛選定事業 750千円
〔補助対象〕 候補牛を選定するための検査に要する経費
〔補助率〕 定額（15千円/頭）
- ・出品候補牛育成事業 3,200千円
〔補助対象〕 肉牛農家等が行う候補牛の育成等に対する支援に要する経費
〔補助率〕 定額（130千円又は60千円/頭）
- ・技術習得支援事業 458千円
〔補助対象〕 肉牛農家等を対象とした研修会の開催等に要する経費
〔補助率〕 定額

○耕畜連携体制の推進【一部新規】（畜産課、環境農業推進課）

92,500千円（R6 86,564千円）

肥料・飼料の安定確保や、環境にやさしい農業への転換を進めるため、耕種農家と畜産農家の連携を促し、家畜ふん堆肥の活用や自給飼料の増産の取組に対して支援します。

1 県産飼料自給体制整備事業【一部新規】 85,000千円（R6 85,000千円）

生産面積拡大や生産性向上につながる機械等の導入や二期作・二毛作の実施に係る経費に対し補助します。

〔事業主体〕 農家3戸以上の団体、認定農業者、飼料作物を生産する民間事業者等

〔補助対象〕 ①飼料の生産面積拡大に必要と認められる機械の導入経費

②飼料の生産性向上に必要と認められる機械の導入経費【新規】

③中山間地域での飼料生産に必要と認められる機械の導入経費【新規】

④二期作・二毛作の実施に要する経費（①～③の補助を受ける場合に限る）

〔補助率〕 ①1/3以内（新たに10ha以上の飼料生産面積拡大）

1/2以内（新たに20ha以上の飼料生産面積拡大）

②1/3以内（飼料作物収穫量の30%以上向上）

③1/3以内（新たに1ha以上の飼料生産面積拡大）

④二期作・二毛作実施経費 定額99,000円/ha

2 さわやか畜産総合展開事業 4,100千円（R6 1,564千円）

良質堆肥の利活用に資する機械等の導入や、臭気対策・水質保全等の環境負荷低減のための施設整備に要する経費に対し補助します。

〔事業主体〕 農家3戸以上の団体、認定農業者、市町村

〔補助対象〕 堆肥散布機、堆肥散布機積載車の導入経費

脱臭施設、污水处理施設の整備経費 等

〔補助率〕 1/5以内

3 堆肥等利用促進事業【新規】 3,400千円

家畜ふん堆肥から製造された肥料の活用を進めるため、肥料の試行導入の取組に対する支援を実施するほか、導入効果に関する試験の研究や、農業者への研修会を開催します。

・堆肥の試行導入に対する支援 1,000千円

〔事業主体〕 農家で組織する団体

〔補助対象〕 家畜ふん堆肥から製造された肥料等の試行導入に係る経費

〔補助率〕 1/3以内

・導入効果に関する試験研究 2,000千円

・堆肥等の利用促進に向けた研修会の開催 400千円

○千葉県産業動物獣医師修学資金貸付事業（畜産課） 3,240千円（R6 1,080千円）

畜産行政に携わる産業動物獣医師の確保を図るため、千葉県に就業を予定する獣医学部生に対し、修学資金の貸付を行います。

〔事業主体〕 千葉県獣医師会

〔補助率〕 1/2以内

○土地改良事業〔一部再掲〕（耕地課、農地・農村振興課）

16,748,742千円（R6 18,601,065千円）

（債務負担行為 7,124,000千円）

農業用排水施設等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

〔補助事業〕 11,813,486千円（R6 13,427,341千円）

〔主な事業〕

・ 県営用排水改良事業 2,611,250千円（R6 3,161,300千円）
（債務負担行為 4,107,000千円）

用水の安定供給、排水条件の改良により、良質な農産物の安定生産を図るため、農業用排水施設の整備等を行います。

・ 経営体育成基盤整備事業 1,892,432千円（R6 1,954,000千円）
（債務負担行為 227,000千円）

担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大を図るため、水田の大区画化などの基盤整備を行います。

・ 農道整備事業 482,379千円（R6 364,840千円）
（債務負担行為 500,000千円）

農業の生産性向上、農村の総合的な振興を図るため、農道の整備を行います。

・ 農地防災事業 2,819,248千円（R6 3,546,630千円）
（債務負担行為 2,290,000千円）

自然災害による農地等の被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

〔単独事業〕 1,101,126千円（R6 967,314千円）

〔主な事業〕

・ 地すべり対策事業 270,200千円（R6 214,000千円）
・ 土地改良基礎調査事業 100,000千円（R6 100,000千円）

〔災害復旧事業〕 320,000千円（R6 320,000千円）

〔直轄事業負担金〕 3,514,130千円（R6 3,886,410千円）

〔主な事業〕

・ 印旛沼二期地区 464,950千円（R6 458,100千円）
・ 手賀沼地区 1,182,000千円（R6 450,000千円）
・ 成田用水地区 800,000千円（R6 775,000千円）

[参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○土地改良事業（耕地課）

3,355,479千円

農地集積の加速化や農産物の生産性向上等を図るため、農地の大区画化や農業用水利施設の整備等に係る事業費を増額します。

[事業内容]

・農地防災事業	1,146,287千円
・経営体育成基盤整備事業	880,016千円
・農地中間管理機構関連農地整備事業	357,200千円
・県営用排水改良事業	298,976千円
・直轄事業負担金	673,000千円

④農地環境の整備

○農地集積加速化促進事業【一部新規】（農地・農村振興課）

844,420千円（R6 669,401千円）

担い手への農地集積を進め、経営の大規模化による生産性向上や担い手不足への対応を図るため、農地中間管理機構に対して事業費を交付するとともに、農地を貸付けた地域へ協力金を交付します。

令和7年度から、これまで市町村が対応していた、利用権設定等促進事業による農地の貸借が終了し、機構の業務が増加すると見込まれることから、体制を強化するとともに、新たに農地売買等支援事業に取り組みます。

〔事業主体〕公益社団法人千葉県園芸協会（千葉県農地中間管理機構）

〔事業内容〕

1 農地中間管理機構事業 341,989千円

機構が賃貸を通じて行う農地集積に係る事業費を助成します。

2 農地売買等支援事業【新規】 12,021千円

機構が農地を買い入れて担い手に売り渡すことにより、さらなる農地集積の推進を図ります。

3 遊休農地解消緊急対策事業 4,300千円

機構が借り受けた遊休農地における草刈り等の簡易なほ場整備に要する経費を支援します。

4 機構集積協力金交付事業 486,110千円

機構に対して農地を貸し付けた地域に対して協力金を交付します。

○多面的機能支払交付金事業（農地・農村振興課） 1,639,983千円（R6 1,632,280千円）

農業者等で構成される組織による農地の管理や農村環境の保全、農道や水路の補修などの活動に対し、交付金を交付します。

〔主な事業〕

・農地維持支払交付金事業（基礎的な農地の保全活動） 772,043千円

交付単価例 水田3,000円/10a、畑2,000円/10a

・資源向上支払交付金事業 767,940千円

地域資源の質的向上を図る共同活動 323,940千円

交付単価例 水田2,400円/10a、畑1,440円/10a

施設の長寿命化のための活動 444,000千円

交付単価例 水田4,400円/10a、畑2,000円/10a

○中山間地域等直接支払交付金事業（農地・農村振興課）

102,700千円（R6 100,753千円）

中山間地域等の急傾斜地など、生産条件が不利な農地の保全を図るため、耕作放棄地の発生防止や農地の維持管理等を行う活動に対し、交付金を交付します。

〔主な事業〕

- ・半島振興法等で指定する地域 92,215千円

〔補助対象〕 館山市など10市町

〔補助率〕 国1/2、県1/4、市町村1/4

- ・知事が指定する地域 9,485千円

〔補助対象〕 市原市など3市町

〔補助率〕 国1/3、県1/3、市町村1/3

○農業水路における外来水生植物特別対策事業（耕地課、農地・農村振興課）

50,000千円（R6 60,000千円）

ナガエツルノゲイトウなどの外来水生植物が県内の農業水路等において生息域を拡大しており、農業への影響が懸念されることから、防除対策に取り組む市町村等や農業者等で構成される組織に対し、支援を行います。

〔主な事業〕

- ・農業水路等における外来水生植物の防除に対する支援 48,600千円

〔実施主体〕 ①市町村及び土地改良区

②地域の農業者等で構成される組織

〔補助対象〕 実施主体が保全管理する農業水路等における外来水生植物の防除に要する経費

〔補助率〕 ①1/2以内

②2/3以内

○野生鳥獣総合対策事業（自然保護課）

849,614千円（R6 715,506千円）

野生鳥獣による農業被害・生活被害を防止するため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、イノシシ及びニホンジカについては生息域拡大を防止・縮小させるため、県が捕獲事業を実施します。

また、捕獲の強化や担い手の確保・育成を図るため、県内外の狩猟免許取得者等を対象に、千葉県有害鳥獣捕獲協力隊事業を実施します。

[主な事業]

1 市町村捕獲事業への補助 290,905千円

被害防止計画に基づき市町村が行う捕獲事業に対して、県単独で助成します。

[補助先] 市町村

[補助率] 1/2以内等

- | | | | |
|--------------|-----------|--------|----------|
| ・イノシシ | 140,200千円 | ・ニホンジカ | 56,400千円 |
| ・サル | 17,300千円 | ・キョン | 52,405千円 |
| ・ハクビシン・アライグマ | 24,600千円 | | |

2 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 240,000千円

捕獲従事者の負担を直接軽減するため、市町村に対する県単独の補助金に加え、国の交付金により助成します。

[内訳] イノシシ、ニホンジカ、サルの成獣：224,275千円

その他鳥獣類：15,725千円

3 有害鳥獣捕獲個体処理施設整備支援事業 108,014千円

捕獲従事者が行う捕獲個体の埋設や解体・運搬等の作業負担を軽減し、捕獲頭数の増加を図るため、市町村が行う個体処理施設や一時保管設備の整備に対し支援します。

[内訳] 個体処理施設 105,014千円

一時保管設備 3,000千円

4 「千葉県有害鳥獣捕獲協力隊」事業 6,398千円

本県の有害鳥獣対策やジビエへの関心を高め、幅広い担い手の確保につなげるため、狩猟免許は取得しているものの捕獲には取り組めていないペーパーハンターや狩猟に関心がある免許未取得者に、捕獲体験やふるさと納税の寄附等を通じて参加していただく「千葉県有害鳥獣捕獲協力隊」事業を実施します。

[内訳] 実践コースの実施 3,214千円

疑似体験コースの実施 1,101千円

協力隊員の募集・広報等 2,083千円

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業（農地・農村振興課）

368,635千円（R6 369,635千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入などについて助成します。また、地域と協働して、農作物被害を低減させるための効果的な対策手法を検証するとともに、被害対策に取り組むための体制構築を支援します。

〔主な事業〕

- ・捕獲・防護に係る経費への助成 339,500千円
（ソフト事業（捕獲機材等）） 81,500千円
〔補助率〕 1/2以内
（ハード事業（防護柵資材等）） 258,000千円
〔補助率〕 実施主体自らが柵を設置する場合：定 額
実施主体が委託により設置する場合：1/2以内
- ・被害対策の効果的な手法の検証及び被害対策の体制構築支援 15,000千円
被害対策の効果的な手法の検証 1,000千円
被害対策の体制構築支援 14,000千円

○ジャンボタニシ防除対策事業（環境農業推進課）

28,500千円（R6 23,810千円）

近年、本県で被害が発生しているジャンボタニシに対し、地域が一体となって行う緊急的な防除対策の推進を図るため、防除対策に係る経費等の助成を行います。

〔補助対象〕 ①食害防止対策、②越冬防止対策、③共用水路対策、④地域独自対策

（※②③は新規取組を対象に1回のみ補助、④は①～③のいずれかと併せて実施する場合に補助）

- 〔補助単価〕 ①食害防止（均平作業等） 1,000円～15,000円/10a 以内（各取組の単価）
②越冬防止 1,000円/10a 以内
③共用水路の貝密度低減 500円/m以内
④地域独自の対策 3,000円/10a 以内

〔予定面積〕 400ha

⑤環境に配慮した農業の推進

○環境保全型農業直接支援対策事業（環境農業推進課） 68,132千円（R6 49,910千円）

化学農薬・肥料の使用を2分の1以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ等に対し、取組面積に応じて交付金を交付します。

〔交付金単価〕 堆肥施用3,600円/10a、有機農業16,000円/10a等

〔負担割合〕 国50%、県25%、市町村25%

〔予定面積〕 732ha

○「環境にやさしい農業」技術導入支援（環境農業推進課） 8,000千円（R6 8,000千円）

ちばエコ農業等の生産者が実施する減農薬栽培や家畜ふん堆肥の利用等、「環境にやさしい農業」の技術導入に伴う機械・設備整備に係る経費の一部を助成します。

〔事業主体〕 農業者、農業者の組織する団体

〔補助率〕（機械等）1/2以内、（資材）1/3以内 等

〔補助対象〕（機械等）水稻中耕除草機、病虫害防除設備、イチゴ用炭酸ガス処理機 等
（資材）交信攪乱剤、防虫ネット等

○生分解性マルチ緊急導入支援事業（生産振興課） 6,000千円（R6 6,000千円）

農業生産の省力化による生産規模拡大と廃プラスチックの排出量削減を図るため、令和7年度までに限り、収穫後の回収・処分が不要となる生分解性マルチ資材の導入をモデル的に支援します。

※生分解性マルチ…作物収穫後、土壌中の微生物の働きにより水と二酸化炭素に分解される被覆資材

〔事業主体〕 生産者団体、農業協同組合、協議会 等

〔対象事業〕 生分解性マルチの新規導入・取組拡大

〔補助率〕 2/3以内（2万円/10aを上限とする）

⑥ 林業

○森林整備事業（森林課）

372,936千円（R6 418,475千円）

県内の森林整備を促進するため、造林・保育等に要する経費を助成するとともに、道路・電線等の重要インフラ施設周辺の森林において、風倒木等による施設への被害の未然防止につながる森林整備に要する経費についても助成します。

[主な事業]

- ・造林・保育事業 150,797千円（R6 143,681千円）
[事業主体] 市町村、森林組合等
[補助率] 4/10以内（国3/10、県義務1/10）、7/10以内（国5/10、県義務2/10）
- ・災害に強い森づくり事業 48,061千円（R6 74,074千円）
[事業主体] 市町村、森林組合等
[補助率] 5/10以内（国3/10、県義務2/10）、4/10以内（国3/10、県義務1/10）
- ・サンプスギ林総合対策 134,730千円（R6 103,605千円）
[事業主体] 市町村、森林組合等
[補助率] 4/10以内（国3/10、県義務1/10）等
- ・竹林拡大防止事業 19,403千円（R6 22,486千円）
[事業主体] 市町村、森林組合等
[補助率] 5/10以内（国3/10、県義務1/10、県任意1/10）
- ・県単森林整備事業 15,638千円（R6 12,855千円）
[事業主体] 市町村、森林組合等
[補助率] 県4/10以内

○林道事業（森林課）

277,356千円（R6 203,786千円）

森林の整備に加えて、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される林道の整備を行います。

[事業内容]

- ・国庫補助事業 163,941千円（R6 153,500千円）
林道加勢線（君津市）の橋梁架設工事等
- ・県単独事業 113,415千円（R6 50,286千円）
林道夏目線（東庄町）の路肩法面補修等

○ちばの木利用拡大促進事業【一部新規】（森林課） 29,800千円（R6 26,255千円）

県産木材の流通拡大を図るため、「ちばの木」を活用した展示効果の高い施設等の内装の木質化等に要する費用に助成します。

令和7年度は、県産木材の活用を一層促進するため、県産木材製品等カタログを作成します。

[主な事業]

- ・ちばの木ふれあい空間創出事業補助金 25,100千円（R6 25,100千円）

[補 助 先] 法人格を有する公共的団体・民間事業者

[補助対象] 展示効果の高い施設等の内外装の木質化、木材製品の設置費用

[補 助 率] 1/2以内

- ・県産木材製品等カタログ作成事業【新規】 3,780千円

○森林病虫害防除事業（森林課） 56,100千円（R6 65,445千円）

森林病虫害等防除法に基づき、松林等に対して被害木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、海岸保安林等の機能維持を図ります。

[事業内容]

- ・松くい虫被害木駆除事業 17,664千円
- ・ナラ枯れ被害林対策事業 5,286千円
- ・松くい虫薬剤防除事業 33,150千円

⑦ 水産業

○東京湾漁業総合対策事業（水産課、漁業資源課） 115,330千円（R6 112,981千円）

東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する生産施設整備等の事業に対し助成するとともに、青混ぜノリの生産促進等を行います。

〔事業内容〕

- ・団体等に対する助成 115,180千円（R6 112,463千円）

〔事業主体〕 県漁連、漁協、県水産振興公社等

〔補助対象事業〕

- ・ノリ等級付け検査
- ・生産施設整備等
- ・貝類種苗放流等
- ・県事業 150千円（R6 518千円）

○ブルーカーボン推進事業（漁業資源課） 13,600千円（R6 17,191千円）

近年、本県沿岸岩礁域の藻場において磯焼けの範囲が急速に拡大していることから、漁業者が実施する藻場回復の取組を支援するほか、モニタリング調査を実施するなど、藻場消失の防止に取り組みます。また、漁業者や民間企業等で共同し、藻場の整備等を行い、ブルーカーボンに関する取組を推進します。

〔事業主体〕 漁業協同組合等

〔主な事業〕

- ・藻場食害対策及びモニタリング 2,861千円
- ・藻場回復の取組支援 750千円
- ・食害魚の漁獲促進 2,045千円
- ・ブルーカーボンに関する取組 5,800千円

○漁港建設事業（漁港課）

4,109,132千円（R6 5,348,833千円）

（債務負担行為 920,000千円）

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の長寿命化対策や市場機能の強化等を推進します。

〔主な事業〕

・拠点漁港整備事業	2,515,200千円（R6 3,062,000千円）
	（債務負担行為 920,000千円）
うち銚子漁港整備分	2,264,200千円（R6 2,521,000千円）
	（債務負担行為 920,000千円）
・漁港漁村基盤整備事業	543,500千円（R6 220,000千円）
・水産基盤ストックマネジメント事業	385,000千円（R6 1,342,500千円）
・公共漁港災害復旧事業	100,000千円（R6 100,000千円）

〔参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）〕

○漁港建設事業（漁港課）

1,255,000千円

水産物の安定供給に資するため、防波堤の整備や漁港の機能保全に要する事業費を増額します。

〔事業内容〕

・水産基盤ストックマネジメント事業	1,255,000千円
-------------------	-------------

○水産総合研究センター再編整備事業（水産課、漁業資源課）

1,625,618千円（R6 990,569千円）

（債務負担行為 5,638,000千円）

水産総合研究センターの機能強化に向け、老朽化が進んでいる本所や東京湾漁業研究所等について、県有建物長寿命化計画に基づく大規模改修とともに、種苗生産・中間育成施設の再編整備を行います。

令和7年度は、種苗生産研究所の改修工事や、アワビ・ヒラメ中間育成施設の実施設計等を進めます。

〔事業内容〕 水産総合研究センター本所	地質調査	17,100千円
東京湾漁業研究所	工事等	211,429千円
内水面水産研究所	工事等	241,929千円
アワビ・ヒラメ中間育成施設	実施設計等	245,000千円
種苗生産研究所（富津・勝浦）	工事等	910,160千円

○海業による地域活性化支援事業（水産課、漁港課） 13,500千円（R6 15,500千円）

県が策定する基本構想に基づき海業の推進体制の整備を進めるため、県内で研修会を開催するとともに、地域が行う海業の推進に係る取組費用に対し助成します。

※海業…漁村の人々が、海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る
取組（漁港の活用として、養殖施設やレストランの設置、就業体験、宿泊など）

[事業内容]

1 海業の推進体制の整備 4,716千円

- ・基本構想に基づく海業の推進 216千円

基本構想を普及し、各地域の海業推進を牽引するための研修会を開催

- ・活用推進計画の策定 4,500千円

各漁港における実態を踏まえた事業内容や区域設定

2 海業先進事例創出支援事業 8,784千円

[事業主体] 地域の海業推進協議会

[補助率] 1/2以内

[補助対象] 地域の海業推進事業計画作成に係る経費（経済効果の分析、先進事例調査等）

○全国豊かな海づくり大会推進事業【新規】（漁業資源課） 13,000千円

水産資源の保護や海の環境保全の大切さ等と呼びかける「全国豊かな海づくり大会」について、令和9年に予定されている第46回大会の開催地が本県に決定したことに伴い、関係機関と連携しながら大会開催に向けた準備を進めます。

[事業内容]

- ・大会開催準備事業 3,000千円
- ・実行委員会運営事業 10,000千円

＜次世代を担う人材の育成・確保＞

○アグリトップランナー育成事業〔再掲〕（担い手支援課） 9,000千円（R6 7,500千円）

千葉県農業をけん引する大規模経営体の育成を図るため、規模拡大を目指す若手経営者等を対象に、プッシュ型の経営コンサルティングを実施するほか、人材育成等に対する支援を実施します。

〔事業内容〕

- ・所得向上に向けた経営コンサルティング事業 4,000千円
- ・農業経営を支える人材育成事業 5,000千円

〔事業主体〕直近の確定申告で農産物販売金額が5,000万円以上の認定農業者

〔補助対象〕

新たに経営の多角化・経営管理の高度化等を行う際に必要となる次の取組に要する経費（補助対象経費20万円以上に限る）

- ①必須の取組：人材育成に関する取組に要する経費（研修中の賃金を含む）
- ②選択可能な取組：業務の効率化、評価制度の新設、人材確保、情報発信

〔補助率〕1/2以内（ただし、研修中の賃金については定額（1時間当たり1,000円））

〔補助上限額〕50万円

○農業大学校学生会館再整備事業（担い手支援課） 131,326千円（R6 24,351千円）

建築後40年以上が経過し、建物の老朽化が進んでいる農業大学校学生会館について、学生の生活環境の改善を図るため、食堂棟及び浴室棟を集約して建て替えます。

〔主な事業〕

実施設計 50,550千円

埋蔵文化財調査 78,690千円

〔供用開始〕令和10年度中（予定）

○新規就農者確保推進事業（担い手支援課） 8,400千円（R6 10,500千円）

多様な人材から新規就農者を確保するため、民間の就農情報サイト等を活用して本県の就農地としての魅力を発信するほか、経済系大学の学生に対してPRを行うとともに、地域における新規就農者確保の取組を支援します。

〔事業内容〕

- ・インターネットを活用した就農体験談等の発信 800千円
- ・経済系大学に対する雇用就農のPR 2,100千円
- ・地域における就農支援組織の設置推進・サポート体制構築 2,900千円
- ・研修生を受け入れる農業者に対する支援 2,600千円

〔事業主体〕市町村、農業協同組合等

〔補助率〕定額

○新規就農者等に対する資金支援（担い手支援課） 651,104千円（R6 794,704千円）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、50歳未満の新規就農者等に対し、資金の交付を行うほか、機械・設備の導入等に係る費用について補助します。

〔主な事業〕

1 新制度分 547,500千円（R6 607,500千円）

- ・就農準備資金 60,000千円

就農に関するポータルサイトに研修計画等を登録している研修機関で、1年かつ1,200時間／年以上の研修を受講した場合に、最長2年間、年間最大150万円の資金を交付します。

- ・経営開始資金 300,000千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長3年間、年間最大150万円の資金を交付します。

〔対象者要件〕「地域計画」の目標地図等に位置付けられていることなど

- ・経営発展支援事業 187,500千円

機械・設備の導入、家畜の導入等に係る費用について補助します。

〔負担割合〕3/4以内

〔補助対象〕機械・設備の導入、家畜の導入等に係る費用

2 旧制度分（農業次世代人材投資事業） 91,500千円（R6 172,500千円）

- ・経営開始型（＝就農後） 84,000千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長5年間、年間最大150万円の資金を交付します。

- ・経営発展支援金 7,500千円

経営開始型を交付されている新規農業者が、更なる経営発展につながる取組を行う場合、最大150万円の資金を交付します。

○ちばの次世代農業経営体確保・育成事業（担い手支援課）

15,954千円（R6 18,163千円）

個人経営が多い農業経営体について、経営者能力の向上と法人化による経営体質の強化を図るため、専門家の派遣などを行います。

〔主な事業〕

- | | |
|-----------------|---------|
| ・法人化等に向けた専門家の派遣 | 8,750千円 |
| ・農業経営相談業務 | 1,500千円 |
| ・経営研修会の開催 | 700千円 |

○森林・林業担い手確保・育成対策事業（森林課）

55,100千円（R6 55,311千円）

認定林業事業主等の経営基盤の強化等を図るため、高性能林業機械のレンタルや他業種からの林業への参入等に対し支援します。

〔主な事業〕

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| ・高性能林業機械等レンタル支援事業 | 23,000千円（R6 24,000千円） |
| 〔補助先〕 認定林業事業主 | |
| 〔補助率〕 1/2以内 | |
| ・森林・林業経営参入促進事業 | 5,013千円（R6 5,013千円） |
| 〔補助先〕 千葉県森林組合連合会 | |
| 〔補助率〕 10/10以内 | |

○漁業の担い手確保・育成総合対策事業【一部新規】（水産課）

173,638千円（R6 96,464千円）

漁業の担い手確保のため、就業相談や研修等を行うほか、地域が行う先進的な就業者定着の取組を支援するとともに、新規就業者等に対し独立に必要な漁船等の導入費用を助成します。

令和7年度は、就業希望者等に対して伴走型支援を行うワンストップ窓口を新設し、支援体制の充実を図ります。

[主な事業]

1 海洋人材確保・育成協議会運営事業【新規】 10,000千円

漁業就業希望者に対して就業から独立まで切れ目ない相談等支援を行うため、伴走型のワンストップ窓口を設置・運営する協議会の運営費を負担します。

2 新規漁業者確保定着等支援事業 4,844千円（R6 3,219千円）

・漁業就業支援相談会の開催等 355千円

県内への漁業就業希望者を対象に相談会を開催するとともに、ジョブカフェや移住支援センター等の関係機関と連携した就業希望者の掘り起こし等を行います。

・短期漁業体験、中期漁業技術研修の実施 4,474千円

国の「被災地次世代漁業人材確保支援事業」の対象外地域となっている内湾・内房地域の新規就業希望者等に対し漁業体験や研修を実施します。

[内 容 等] 短期漁業体験は5日間程度（募集人数7名）

中期漁業技術研修は3カ月以内（募集人数4名）

3 新規就業者定着化モデルケース支援事業 794千円（R6 1,245千円）

市町や船団等が行う後継者育成及び就業者定着のための取組を支援し、他地域に横展開するモデルケースを構築します。

[予定地区] 富津市（2地区）、南房総市、勝浦市

4 漁業独立支援事業 157,000千円（R6 90,000千円）

千葉県漁船リース事業協会が漁業者にリースする漁船・漁具の購入等に要する経費の一部を支援します。

[対象地域] 銚子、九十九里、外房地域

[補助率] 3/4以内（国1/2以内、県1/4以内） 等

＜市場動向を捉えた販売力の強化＞

○「おいしい！千葉の農林水産物」プロモーション事業【一部新規】

（販売輸出戦略課、畜産課、水産課）

140,152千円（R6 145,454千円）

県内外の消費者に向けて、県産農林水産物の魅力を一層発信するため、「千葉県の顔」となる品目を核とした集中プロモーション等を行い、消費者に選ばれるおいしい千葉の農林水産物としてのイメージアップに取り組みます。

令和7年度は、有機野菜などこだわりを持って作られた農作物等の高付加価値商品を取り扱う企業と生産者のマッチングや、ECサイト上に本県の特集ページを設け、販売を行うなど、新たな販路の開拓に向けた取組を支援するほか、県が新たに開発したノリについて、名称やロゴマークのデザインを公募するなど、ブランド化に向けた取組を進めます。

〔主な事業〕

・重点プロモーションの実施	99,000千円
・量販店等でのプロモーション	11,252千円
・新たな販路開拓に向けた取組【新規】	7,770千円
・県産畜産物販売力強化事業	1,552千円
・水産物販売促進対策事業	5,900千円
・新品種ノリの名称、ロゴマークの公募等【新規】	6,700千円

○新しい千葉の食文化創生事業（販売輸出戦略課）

24,000千円（R6 30,000千円）

本県の発酵食品を代表する「醤油」をテーマとした料理を取り上げて、県内のレストランと連携したイベント等を行うほか、県内外への情報発信等を行います。

〔事業内容〕

- ・キックオフイベント、フェアの実施
- ・食に特化したウェブサイトやSNS・特設サイトでの情報発信
- ・関係企業・団体と連携したPR

○ちばのキラリ商品支援事業〔再掲〕（産業振興課） 35,000千円（R6 35,000千円）

県産農林水産物、鉱工業品などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、生産者等の商品開発のアイデアと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、具体的な消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるため、テストマーケティング等を行います。

〔事業内容〕

- ・商品ニーズに合わせた商品改良を行うための商談会 2,470千円
- ・地域連携コーディネーターの配置等 17,530千円
- ・県内外でのテストマーケティング 7,600千円
- ・テストマーケティングの結果を活用したコンサルティング 7,400千円

○農山漁村発イノベーション事業（農地・農村振興課、担い手支援課）

103,200千円（R6 113,200千円）

農山漁村発イノベーションを進めるため、国の交付金を活用し、専門的な相談などを行うサポートセンターの運営や、関係事業者の交流会等を実施します。また、農業者と関係事業者がネットワークを構築して取り組む、新商品の開発、施設・機械等の整備に対して助成します。

〔主な事業〕

- ・支援体制整備事業 11,200千円

県農山漁村発イノベーションサポートセンターの運営、関係事業者の交流会等の実施

- ・地域推進事業 3,000千円

〔事業主体〕 民間団体、市町村、市町村協議会等

〔補助率〕 国1/2以内

- ・加工施設整備支援事業 81,000千円

〔事業主体〕 3戸以上の農業団体等

〔補助率〕 国3/10以内

○県産農林水産物輸出促進事業（販売輸出戦略課） 70,300千円（R6 65,000千円）

県産農林水産物の輸出を促進するため、国内外におけるPR活動や輸出に取り組む生産者団体・事業者等への支援を行います。

〔事業内容〕

- ・海外に向けた輸出促進の取組 30,800千円

令和5年11月に現地での商談会などを実施した台湾において、継続的な県産農林水産物の販売促進を図るため、現地でのプロモーションを実施するとともに、県が輸出拡大に取り組むべきとした品目について、輸出モデルルートとして、物流・販売ルートの開拓等を行います。

- ・輸出スタートアップ向けサポート事業 4,000千円

新たに輸出に取り組む事業者等を対象に、説明会や輸出バイヤーとのマッチング、専門家による助言を通じた支援を実施します。

- ・バイヤー招へい商談会の開催、輸出EXPOへの出展 10,000千円

海外輸出に係る国内外のバイヤーを産地に招へいして商談会を開催するとともに、輸出EXPOに千葉県ブースを出展するなど、生産者団体等の販路拡大を支援します。

- ・千葉の農林水産物輸出促進事業 20,000千円

海外販路の拡大を図るため、輸出に取り組む生産者団体等に対して支援します。

〔実施主体〕市町村、農協、漁協、営農組織等

〔補助率〕1/2以内

〔対象事業〕

（ソフト事業）農林水産物の海外販売促進活動、輸出向け商品開発、輸出環境整備等

（ハード事業）輸出向け生産・出荷調整設備、商品の輸送・保管改善設備等

- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業 5,500千円

協議会が実施する県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会、海外見本市への出展等に対して支援します。

〔実施主体〕千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会

〔補助率〕定 額

(3) 社会資本の充実とまちづくり

○道路ネットワーク事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

50,560,236千円（R6 72,533,448千円）

（債務負担行為 16,131,000千円）

県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を強力に進めます。

令和7年度は、北千葉道路について、早期の全線開通に向けて、引き続き、橋りょう・道路改良工事やアクセス道路の調査設計などを進めるとともに、銚子連絡道路（匝瑳市～旭市間）や長生グリーンライン（茂原市～一宮町間）について、早期着工に向けた関係機関との協議を進めるなど、アクセス道路や地域に密着した道路の整備を推進します。

また、通学路の安全対策に引き続き取り組むほか、橋りょうの安全・安心を確保するため老朽化・耐震化対策や道路の法面对策を推進します。

・補助事業 16,941,700千円（R6 31,280,531千円）

・単独事業 23,214,536千円（R6 35,103,917千円）

〔主な事業〕

・道路橋りょう改良事業 35,196,703千円（R6 55,185,769千円）

・北千葉道路整備事業（印西市～成田市間） 2,790,100千円（R6 4,031,000千円）

・北千葉道路整備事業（市川市～白井市間） 164,000千円（R6 325,000千円）

・国道126号八木拡幅 2,048,000千円（R6 3,331,830千円）

・国道126号山武東総道路三期（銚子連絡道路） 581,600千円（R6 550,000千円）

・国道128号茂原一宮道路二期（長生グリーンライン）
404,000千円（R6 500,000千円）

・交通安全施設整備事業〔再掲〕 2,561,959千円（R6 6,926,440千円）

・舗装道路修繕事業 5,710,000千円（R6 7,900,000千円）

・橋りょうの安全・安心（架換・耐震化・長寿命化） 3,963,900千円（R6 5,691,000千円）

・道路法面对策 1,147,500千円（R6 1,481,000千円）

・街路整備事業 4,959,533千円（R6 11,198,679千円）

・災害復旧事業 454,000千円（R6 109,000千円）

・直轄事業負担金 9,950,000千円（R6 6,040,000千円）

〔主な事業〕

・首都圏中央連絡自動車道整備事業（圏央道） 5,680,000千円（R6 2,720,000千円）

・電線共同溝 1,200,000千円（R6 900,000千円）

・国道357号の整備（浦安市、市川市、船橋市） 800,000千円（R6 680,000千円）

[参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○道路ネットワーク事業（道路計画課、道路整備課、道路環境課） 6,376,933千円

防災・減災の強力な推進及び県民の安全・安心を確保するため、橋りょうや横断歩道橋などの老朽化対策等を進めるとともに、災害時において救急救命活動や応急対策活動に必要なとなる道路網の整備を進めるため、事業費を増額します。

[事業内容]

・道路メンテナンス事業	670,000千円
・防災・安全交付金事業	210,000千円
・通学路緊急対策事業	69,000千円
・電線類地中化整備事業	205,000千円
・国道道路改築事業	500,000千円
・地方道道路改築事業	10,000千円
・社会資本整備総合交付金事業	443,000千円
・公共街路整備事業	911,099千円
・直轄事業負担金	3,358,834千円

○街路整備事業〔再掲〕（道路整備課） 4,959,533千円（R6 11,198,679千円）
（債務負担行為 6,390,000千円）

都市における交通円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

[主な事業]

・東武野田線連続立体交差事業（野田市）	819,583千円（R6 3,353,250千円）
・（都）東習志野実叡線アンダーパス拡幅（千葉市・習志野市）	675,500千円（R6 862,252千円）
・（都）藤崎茜浜線街路整備事業（習志野市）	1,025,324千円（R6 1,983,091千円）
・（都）中野畑沢線外1線街路整備事業（木更津市・袖ヶ浦市）	845,000千円（R6 1,197,264千円）

○東京湾アクアライン料金割引事業（道路計画課） 420,000千円（R6 420,000千円）

高速道路ネットワークの有効活用や首都圏における交流・連携の強化等の地域経済の活性化を図るため、東京湾アクアラインの通行料金の引下げを継続します。

[概要]

E T C車を対象に普通車800円など、全日・全車種について引下げ

○交通安全施設整備事業〔再掲〕（道路整備課、道路環境課、警察本部交通規制課）

5,718,535千円（R6 11,388,216千円）

（債務負担行為 670,000千円）

交通事故の防止のため、歩道等の整備、交差点改良、信号機・道路標識の設置、横断歩道の補修等を実施します。また、通学路の緊急点検の結果を踏まえ、引き続き歩道整備等の中長期対策に重点的に取り組みます。

〔事業内容〕

・補助事業 2,253,662千円（R6 5,960,856千円）

歩道整備、交差点改良等 1,099,400千円（R6 4,092,000千円）

信号機改良、標識・標示整備等 1,154,262千円（R6 1,868,856千円）

・単独事業 3,464,873千円（R6 5,427,360千円）

歩道整備、交差点改良等 1,462,559千円（R6 2,834,440千円）

信号機新設・改良、標識・標示整備等 2,002,314千円（R6 2,592,920千円）

○港湾事業（県土整備政策課、港湾課）

5,894,264千円（R6 6,882,900千円）

（債務負担行為 185,000千円）

物流拠点としての港湾機能を強化するため、千葉港千葉中央地区埠頭の再編整備等を進めるとともに、銚子市沖の洋上風力発電施設建設後のメンテナンス港として利用される名洗港について防波堤整備等を進めます。また、千葉港海岸船橋地区において、国直轄により胸壁・護岸改良等を進めます。

・補助事業

2,455,000千円（R6 2,966,500千円）

〔事業内容〕

・千葉港千葉中央地区埠頭再編事業	225,000千円（R6 225,000千円）
・名洗港整備事業	694,000千円（R6 772,000千円）
・高潮対策事業	324,000千円（R6 384,000千円）
・港湾メンテナンス事業	478,000千円（R6 586,000千円）
・海岸メンテナンス事業	734,000千円（R6 516,000千円）

・単独事業

1,888,264千円（R6 2,210,400千円）

〔主な事業〕

・港湾維持事業	927,898千円（R6 802,237千円）
・港湾整備事業	329,000千円（R6 567,000千円）
・港湾海岸整備事業	357,100千円（R6 427,600千円）

・災害復旧事業

50,000千円（R6 50,000千円）

・直轄事業負担金

1,501,000千円（R6 1,656,000千円）

〔主な事業〕

・千葉港海岸直轄海岸保全施設整備事業（船橋地区）	484,000千円（R6 540,000千円）
--------------------------	-------------------------

[参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○港湾事業（港湾課）

364,100千円

防災・減災に資する海岸保全施設の整備等を進めるため、事業費を増額します。

〔事業内容〕

・高潮対策事業	90,000千円
・直轄事業負担金	274,100千円

○都市公園整備事業（県土整備政策課、公園緑地課）

2,502,250千円（R6 2,043,477千円）

（債務負担行為 174,000千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

・補助事業

1,961,370千円（R6 1,431,625千円）

〔事業内容〕

- ・市野谷の森公園整備事業（流山市） 947,690千円（R6 726,900千円）
- ・八千代広域公園整備事業（八千代市） 308,600千円（R6 103,200千円）
- ・長生の森公園整備事業（茂原市） 21,000千円（R6 84,400千円）
- ・県立都市公園長寿命化対策事業 684,080千円（R6 517,125千円）

・単独事業

479,880千円（R6 601,852千円）

〔主な事業〕

- ・県立都市公園長寿命化対策事業 213,000千円（R6 404,000千円）

・災害復旧事業

61,000千円（R6 10,000千円）

○組合施行土地区画整理事業費補助（市街地整備課） 1,295,000千円（R6 1,645,000千円）

道路や公共施設を整備することにより、住宅環境を向上させ、早期の市街化を促進するため、組合等が施行する土地区画整理事業の経費に対し補助を行います。

〔補助対象〕 船橋市海老川上流地区土地区画整理組合 842,000千円（R6 1,577,000千円）

習志野市鷺沼土地区画整理組合 453,000千円（R6 68,000千円）

〔補助率〕 国5.0/10、県2.5/10、市2.5/10

○市街地再開発事業費補助（市街地整備課）

210,950千円（R6 116,500千円）

中心市街地活性化や密集市街地の解消、都市環境の改善等を図るために組合が施行する市街地再開発事業の経費に対し補助を行います。

〔補助対象〕 松戸市、市川市

〔補助率〕 国1/3、県1/6、市1/6

○公営住宅建設事業（住宅課） 3,144,346千円（R6 2,414,677千円）
（債務負担行為 1,242,000千円）

住宅に困窮する低額所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

・補助事業 2,885,585千円（R6 2,177,746千円）

〔主な事業〕

・国府台県営住宅建設（第2期） 1,448,185千円（R6 507,546千円）

・改善事業 1,354,000千円（R6 1,579,000千円）

・単独事業 258,761千円（R6 236,931千円）

○空き家等対策推進事業（住宅課） 14,573千円（R6 12,916千円）

市町村が実施する空き家対策を支援するため、「空き家等の実態把握調査」や「空き家等の除却」の経費の一部を助成するとともに、「空き家等に関する講習会・相談会」に講師等の派遣を行います。

〔事業内容〕

1 実態把握調査補助 8,926千円

〔補助率〕市町村負担の1/2（上限2,500千円）

2 講習会・相談会の講師・相談員派遣支援 647千円

3 空き家除却補助 5,000千円

〔補助率〕市町村負担の1/2（上限2,500千円）

○地籍調査事業（用地課） 2,368,655千円（R6 1,679,134千円）

公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等に資するため、一筆ごとの土地について、所有者、地番及び境界等を確認する地籍調査を推進します。

〔費用負担〕国1/2、県1/4、市町村1/4

○建設業の魅力発信推進事業（建設・不動産課） 8,000千円（R6 8,000千円）

地域の基盤をつくり人々の生活を支える建設業の大切さ・やりがいを伝え、将来の担い手の確保につなげるため、子供たちを対象にマインクラフトによる道路や建物等の制作技術を競うコンテストを開催します。

〔対象者〕県内に在住・在学の小中学生

○鉄道輸送対策事業費補助（交通計画課）

69,307千円（R6 81,635千円）

鉄道事業者が実施する安全性向上に資する設備整備等を支援するため、国及び市町村と協調して補助を行います。

〔対象経費〕 マクラギ・踏切・信号設備等の整備、車両更新・検査等に要する経費

〔補助先〕

- | | | |
|---|------------|-----------------------|
| 1 | いすみ鉄道株式会社 | 6,600千円（R6 6,642千円） |
| 2 | 銚子電気鉄道株式会社 | 8,084千円（R6 23,876千円） |
| 3 | 小湊鐵道株式会社 | 52,171千円（R6 43,523千円） |
| 4 | 流鉄株式会社 | 2,452千円（R6 7,594千円） |

〔負担割合〕

国1/3、県1/6、市町村1/6、事業者1/3

○いすみ鉄道に対する支援（交通計画課）

132,455千円（R6 119,468千円）

房総半島に来訪者を呼び込む重要な観光資源であるいすみ鉄道に対し、安全輸送の徹底やサービスの向上をより一層図るためのインフラ部分の維持・修繕費や鉄道運行に係る経費の一部について、関係市町とともに助成します。

〔事業内容〕

- 1 基盤維持費補助 81,155千円（R6 83,571千円）

〔補助対象経費〕 当該年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費

〔補助率〕 補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

- 2 運行経費補助 51,300千円（R6 35,897千円）

〔補助対象経費〕 前年度の鉄道事業損失額－付帯事業利益額の1/2

〔補助率〕 補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

〔参考：令和6年度2月補正予算案計上事業〕

○いすみ鉄道基盤維持費補助（交通計画課）

100,000千円

令和6年10月の脱線事故を受け、いすみ鉄道の早期復旧を図るため、関係市町との協調により実施しているいすみ鉄道の施設の維持・修繕等に係る補助を増額します。

○鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助（交通計画課） 48,250千円（R6 108,900千円）
（債務負担行為 30,000千円）

高齢者や障害者をはじめ、誰にでも利用しやすい駅を目指し、エレベーターやホームドアの設置等のバリアフリー設備の整備について、その経費の一部を補助します。

〔補助対象経費〕

鉄道事業者または市町村が設置するバリアフリー設備（エレベーター等昇降施設、ホームドア等）の整備に対する市町村の実負担額（国の補助金等を除く額）

〔補助率〕 1/2

〔実施内容〕

- ①エレベーター等昇降施設 22,500千円（R6 なし）（債務負担行為 30,000千円）
- ②ホームドア 24,000千円（R6 107,400千円）
- ③内方線付き点状ブロック 1,750千円（R6 1,500千円）

○ノンステップバス等整備事業補助（交通計画課） 67,200千円（R6 56,000千円）

乗合バス車両におけるノンステップバス等の導入を促進するため、導入費用の一部を助成します。

〔補助対象経費〕

ノンステップバス等の車両本体及び車載機器類の設備の導入に要する経費

〔補助金額〕

下記のうちいずれか少ない額（国の補助上限額を限度）

- ・ 補助対象経費 × 補助率1/4
- ・ （補助対象経費－通常車両価格） × 1/2

○路線バス運転手確保対策事業（交通計画課） 35,000千円

地域に不可欠な路線バスを維持するため、交通事業者が運転手の確保のために実施する労働環境の整備や UIJ ターン人材の確保に向けた取組に対して支援するほか、バス事業者と連携して合同企業説明会等を開催します。

[事業内容]

1 労働環境整備や UIJ ターン人材の確保に向けた支援 20,000千円

[対象者]

- ・県内に営業所を有する路線バス事業者（高速バスのみを運行する事業者は除く）

[対象経費]

- ①人材確保に向けた労働環境整備に要する経費
- ②UIJ ターン人材の確保支援金

[補助率等]

- ①1/2（補助上限額1,500千円/営業所）
- ②定額200千円/人

2 合同企業説明会等の開催 15,000千円

[参考：令和6年度2月補正予算案計上事業（国補正予算に伴うもの）]

○地域公共交通「リ・デザイン」推進事業【新規】（交通計画課） 150,000千円

地域公共交通の維持・確保に向けて、より利便性・生産性・持続可能性の高い公共交通への再構築（リ・デザイン）を推進するため、地域の実情に応じた路線の再編や交通モードの転換などに取り組む市町村や公共交通事業者等に対し、支援を行います。

[事業内容]

1 市町村等への補助 120,000千円

[補助対象経費]

地域公共交通の再構築や交通空白の解消に向けた取組に要する費用

[補助率等]

1/2（補助上限：10,000千円）

2 再構築に向けた検討支援・相談 30,000千円

○水道管路耐震化促進事業補助金【新規】（水政課）

173,000千円

能登半島地震の被害状況を教訓として、県内水道事業体における管路の耐震化を促進するため、水道事業体が中長期的な経営計画等に基づき行う耐震管の整備に要する経費に対し、国の補助に県独自の上乗せを行い、令和11年度までの5年間で集中的に支援します。

〔対象経費〕

重要給水施設管路及び基幹管路の耐震化に要する経費（国庫補助への上乗せ）

ただし、耐震化事業の促進を図るため、過去5年間に国庫補助事業として採択された事業費の平均を上回る額に限る。

〔補助率〕 ①重要給水施設管路 1/8（統合・広域連携の実施で1/4へ引上げ）

②基幹管路 1/6（統合・広域連携の実施で1/3へ引上げ）

＜施設の長寿命化＞

○県有建物長寿命化対策事業〔一部再掲〕 48,694,470千円（R6 38,500,181千円）
（債務負担行為 63,755,000千円）

「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、庁舎、県立学校、警察施設等の老朽化した県有建物について、建替えや大規模改修、計画保全等を進めます。

1 建替え 18,883,069千円（R6 13,662,771千円）

〔主な事業〕

- ・千葉リハビリテーションセンター再整備事業（障害福祉事業課）
7,926,600千円（R6 2,146,814千円）
（債務負担行為 1,269,000千円）
- ・児童相談所施設整備事業（児童家庭課） 5,604,790千円（R6 1,105,181千円）
（債務負担行為 8,033,000千円）
- ・合同庁舎再整備事業（山武・安房・海匝・君津）（資産経営課）
1,066,215千円（R6 1,106,000千円）
（債務負担行為 14,552,000千円）
- ・交番・駐在所整備事業（警察本部会計課） 610,265千円（R6 530,707千円）
- ・総合スポーツセンター体育館整備事業（競技スポーツ振興課）
469,062千円（R6 247,737千円）
（継続費 13,929,000千円）

2 大規模改修 16,639,216千円（R6 15,424,021千円）

〔主な事業〕

- ・県立学校長寿命化対策事業（教育施設課） 10,277,300千円（R6 8,036,815千円）
（債務負担行為 13,464,000千円）
- ・千葉県文化会館大規模改修事業（文化振興課） 4,866,930千円（R6 6,344,493千円）
- ・水産総合研究センター再編整備事業（水産課、漁業資源課）
871,584千円（R6 457,014千円）
（債務負担行為 640,000千円）

3 計画保全 843,732千円（R6 476,467千円）

〔主な事業〕

- ・健康福祉センター計画保全事業（健康福祉政策課） 443,824千円（R6 127,327千円）

4 解体 953,118千円（R6 360,415千円）

〔主な事業〕

- ・旧館山高等技術専門校解体事業（産業人材課） 285,480千円（R6 71,370千円）

5 改修等 11,375,335千円（R6 8,576,507千円）

〔主な事業〕

- ・県立学校施設整備事業（一般整備）（教育施設課） 2,243,690千円（R6 1,426,000千円）

○公共土木施設等長寿命化対策事業〔再掲〕

(道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、公園緑地課)

6,433,180千円 (R6 10,403,725千円)

道路・河川・港湾・公園などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、各施設の長寿命化計画に基づき、計画的に必要な修繕等を行います。

[事業内容]

・橋りょう・トンネル・横断歩道橋・門型標識・ボックスカルバート長寿命化対策事業

2,776,000千円 (R6 5,414,000千円)

「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」等に基づく計画的な修繕を行います。

・河川管理施設長寿命化対策事業

392,000千円 (R6 822,000千円)

「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、設備等の延命化に必要な修繕等を行います。

・河川海岸砂防施設長寿命化対策事業

1,156,100千円 (R6 2,144,600千円)

「ダム長寿命化計画」等に基づき、施設等の延命化に必要な修繕等を行います。

・港湾海岸施設長寿命化対策事業

1,212,000千円 (R6 1,102,000千円)

「港湾施設長寿命化計画」等に基づき、岸壁、橋梁等の計画的な修繕を行います。

・県立都市公園長寿命化対策事業

897,080千円 (R6 921,125千円)

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

○道路維持管理事業〔一部再掲〕(道路環境課) 9,373,000千円 (R6 11,577,000千円)

県が管理する国道及び県道について、舗装修繕により良好な路面状態を維持するとともに、通学路における児童の安全確保や観光地に向かうアクセス道路の美化のため、道路除草や路肩の土砂撤去など、道路環境保全に係る取組を推進します。

[事業内容]

1 舗装道路修繕事業

5,710,000千円 (R6 7,900,000千円)

ひび割れ、わだち、穴ぼこ等の補修

2 道路環境保全事業

3,663,000千円 (R6 3,677,000千円)

・道路除草、側溝清掃、植栽管理等委託 2,476,000千円 (R6 2,507,000千円)

・防草対策工事、側溝補修等工事 1,187,000千円 (R6 1,170,000千円)

○農業用水利施設長寿命化推進事業〔再掲〕（耕地課）

2,411,177千円（R6 3,194,500千円）

老朽化した水路や用排水機場などの農業用排水施設について、施設の更新や機能診断等を行います。

〔主な事業〕

- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業 1,497,450千円（R6 1,999,300千円）
県管理の老朽化した基幹的農業水利施設の計画的更新
- ・地域農業水利施設ストックマネジメント事業 149,701千円（R6 52,500千円）
土地改良区等が管理する農業水利施設の計画的更新

○水産基盤施設長寿命化推進事業〔再掲〕（漁港課） 385,000千円（R6 1,342,500千円）

防波堤などの漁港施設について、老朽化対策を実施するとともに、漁港機能の長寿命化を図るため、航路・泊地の浚渫を計画的に実施します。

〔事業内容〕

- ・水産基盤ストックマネジメント事業 385,000千円（R6 1,342,500千円）

○県立学校長寿命化対策事業〔再掲〕（教育施設課）

11,190,000千円（R6 8,531,415千円）

（債務負担行為 13,464,000千円）

県立学校施設の長寿命化対策を推進するため、「千葉県県有建物長寿命化計画」に基づき、大規模改修等を行います。

また、当面、大規模改修の予定がない学校について、建物の劣化の進行を防ぐため、屋上防水等改修工事を行います。

〔事業内容〕

1 県立学校大規模改修 10,277,300千円

- 〔事業箇所〕 調査・基本設計 8校
- 実施設計 19校
- 仮設校舎賃貸借 13校
- 工事 15校

2 県立学校屋上防水等改修 912,700千円

〔実施施設〕 大規模改修の着手が概ね令和10年度以降となる学校のうち、老朽化が著しいもの

〔実施箇所〕 実施設計5校16棟、工事10校17棟